

2006 年度 リサーチペーパー

スポーツによる大学の地域貢献活動の課題と可能性

the Problem and the Possibility of Promoting

Regional Development by College Using Sports

早稲田大学 大学院スポーツ科学研究科

スポーツ科学専攻 学校体育マネジメントコース

5006A331-3

塩田 憲一

Shiota, Kenichi

研究指導教員：友添 秀則 教授

目次

序章

- 第 1 節 研究の動機・目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 第 2 節 研究の方法・概要・用語の規定・・・・・・・・・・ 2

第 1 章 なぜスポーツによる大学の地域貢献活動なのか

- 第 1 節 大学が地域と連携することが要請された背景・・・・・・・・ 2
- 第 2 節 なぜ地域貢献活動にスポーツなのか・・・・・・・・・・ 5

第 2 章 スポーツによる大学の地域貢献活動の現状

- 第 1 節 わが国の大学のスポーツ資源による地域貢献活動タイプの分類・・・・ 7
 - 現代 GP 型・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
 - 慶応大学・東海大学・昭和女子大学・岡山大学・鹿屋体育大学・群馬大学
 - スポーツクラブ設立型・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
 - 早稲田大学・筑波大学・横浜国立大学・岐阜経済大学・愛媛大学
 - 福島大学（福島大学は極めて充実した実践をおこなっているので
 - モデルケースとして 2 節で記述する）
 - 地元プロスポーツ連携型・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
 - 千葉大学・埼玉大学・茨城大学・産能大学・東京学芸大学
- 第 2 節 わが国の大学のスポーツ資源を活用した代表的事例・・・・ 24
 - ー福島大学スポーツユニオンー
- 第 3 節 研究・教育を重視した事例・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
 - ードイツ Ballschule Heidelbergー
- 第 4 節 事業形態として収入を生み出す事例・・・・・・・・・・・・ 31
 - ーオーストラリア Sydney University Sports Unionー

第 3 章 わが国の大学のスポーツ資源による地域貢献活動の課題と可能性

- 第 1 節 大学のスポーツ資源による地域貢献活動システムの課題・・・・ 33
- 第 2 節 未来型の地域貢献活動システムによる可能性・・・・・・・・ 39
- 終章・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43

序章

第1節 研究の動機・目的

大学進学率（45.5% 平成 18 年 5 月）の変化がなければ、2007 年大学進学を希望する生徒の数と大学の募集定員が同数になるといわれている。いわゆる大学全入時代への突入であり、進学する大学を選ばなければ誰しものが合格となるわけである。もちろんこれは数字上の理論であって、進学希望が全国の大学に均等に分散されるはずもなく、選ばれる大学、選ばれない大学にふるいわけられ、定員を確保することが出来ないで消滅していく大学が出てくることが予想される。

こうした危機感から今日各大学は、生き残りをかけて競争を激化させている。教育、研究、地域貢献を柱に学生確保のためのさまざまな戦略を進めている。これら戦略の 1 つにスポーツをツールとした地域貢献を進めていこうとする大学が散見される。このスポーツによる大学と地域の連携を強化する背景には（1）大学と地域社会との協力関係が構築されているかが、大学の評価基準の 1 つに掲げられていること（2）スポーツ振興法によるスポーツ振興基本計画の目標である、2010 年までに成人の週 1 回のスポーツ実施率を 50%にし、オリンピックでのメダル獲得を 3.5%倍増するために各自治体最低 1 箇所総合型地域スポーツクラブの設立を目指すという国レベルの政策や、健康・体力づくり、コミュニティづくりという社会的要請（3）大学と地域がスポーツを通してかかわりを持つ姿は、教室で講義を受けている姿より動きがあり、メディアにとっては格好の材料になり、大学にとっては最高の宣伝になること等が考えられる。

大学と地域の架け橋としてスポーツを用いて連携することによって地域は活性化し、教員は地域の問題を研究材料とし研究成果を地域に還元する。そして学生にとっては新しい教育の場としての期待が出来る。まさに研究、教育、地域貢献という形で大学の存在価値を社会にアピールでき、大学経営にとっても学生確保につながる最高の戦略であるかのようにみえるが、本当に大学の地域貢献活動が大学、教員、学生、地域すべてのステークホルダーにおいてメリットがあるのか、そのシステムはどのように構築されているのか疑問のわくところである。

本稿では、スポーツをツールに地域貢献活動を進める大学に着目し以下の手順で考察する。

- （1）現在行われているスポーツによる大学の地域貢献活動のタイプを分類
- （2）スポーツによる大学の地域貢献活動の現状を明らかにする

(3) 先駆的な大学の地域貢献活動のモデルケースと思われる事例との比較

(4) 大学、教員、学生そして地域の視点に立った課題抽出。

(1) (2) (3) (4) からスポーツによる大学の地域貢献活動のあるべき姿について考察することを目的とする。

第2節 研究の方法・概要

本研究は資料検討を主なものとして遂行する。フィールド・ワークではなく、関係組織から発信されている、ホームページ、広報誌といった二次的なものによる検討であり、間接的な検討にならざるを得ないが、可能な限り関係者にたいしての面談等によりインタビューを行ない補足することとする。第1章において(1)大学が地域貢献活動を行なう背景(2)その活動になぜスポーツをツールとして使うのかを考察し、第2章では(3)わが国の大学におけるスポーツをツールとした地域貢献を行なう17の大学を3つのタイプ別に分類し現状を探る。さらに、(4)大学の地域貢献活動における先駆的なモデルケースとなる事例3つを検討し、このモデルケースを含めて第3章において、(5)未来型のわが国のスポーツによる大学の地域貢献活動のあるべき姿を考察する。

なお本稿で用いる用語については以下のように限定する。

- ・スポーツ（スポーツ資源）とは大学に存在するスポーツに関する施設、人的なもの、知識を包括的に含むものとする。
- ・地域とは当該大学が立地し、何らかの活動を行う周辺地域という空間的な意味に加えて、大学関係者以外の人々が生活する自然、社会的空間という包括的な概念として用いる。

第1章なぜスポーツによる大学の地域貢献なのか

第1節 大学が地域と連携することが要請された背景

CSRという言葉がある。Corporate Social Responsibilityの略語であり、企業における地域貢献を意味する。企業が短期的な利益を追求した結果さまざまな歪みが生じ、利益だけでなく、社会性や人間性を考慮すべき活動が望まれるようになった背景から生まれた言葉である。利益を上げることが企業の本質ではない、企業は何のために存在するのかという本質的な命題を問われているのである。また、企業メセナ活動という概念があり、企業が資金を提供して文化・芸術活動を支援することである。代表的なものに財団などを通じた資金的バックアップや企業が主催する

コンサートやオペラの公演、スポーツなど各種イベントの開催などがある。営利を目的とする企業でありながら地域や社会にその存在を認知される活動が 1990 年代から企業の間では活発になった。¹このような社会の流れに対して、表面的には営利を目的にする組織ではないにしても、大学だけがもはや別枠という安穩とした時代ではなくなった。教育や研究だけで大学の存在を世間に示せることは出来なくなったのである。大学も例外なくその存在価値を問われだしたのである。つまり大学を取り巻くさまざまな社会的状況の変化に大学は変革を求められているのである。

45.5%という数字は、2006 年（平成 18 年 5 月）文部科学省から発表された大学進学率である。この数字で推移すると 2007 年（平成 19 年）には、大学の募集定員と大学進学を希望する生徒数が同数となる。大学全入時代の到来である。大学数及び大学の定員は戦後一貫して右肩上がり増加してきたが、昨今の日本の 18 歳人口の減少は、大学の入学者数の減少へとつながってきている。少子化と 1991 年（平成 3 年）大学設置基準「大綱化」後の大学乱立の答えが大学の倒産という形で示されようとしている。「大綱化」以前大学はその存在を大学設置基準によって守られ、護送船団のごとく庇護されてきたが、競争喚起と教育研究活動の活性化をはかるために規制が緩和され、大学の生き残りをかけた競争が激化することになったのである。こうした中、次の条文が改正された。第 69 条の 3 『大学は、その教育研究水準の向上に資するため、文部科学大臣の定めるところにより、当該大学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備（次項において「教育研究等」という。）の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。2 項大学は、前項の処置に加え、当該大学の教育研究等の総合的な状況について、政令で定める期間ごとに、文部科学大臣の認証を受けた者（以下「認証評価機関」という。）による評価（以下「認証評価」という。）を受けるものとする。ただし、認証評価機関が存在しない場合その他特別の自由がある場合であって、文部科学大臣の定める措置を講じているときは、この限りでない。』これは、周知のとおり学校教育法の 2004 年（平成 16 年）に改正された条文である。この 1 項と 2 項には大学にとって大きな意味の違いがある。1 項の条文、「自ら点検及び評価を行い」の意味するところは、大学内部での自己評価を意味する。大学内での身内の評価でいってみれば体裁を整えたあまい評価になりがちである。一方、2 項の条文「認証を受けた者によ

¹小野桂之介（2004）CSR 企業価値をどう高めるか ―地域社会に貢献する経営― 201・202

る評価を受けるものとする。」とは、大学内部の自己評価ではなく外部の評価、すなわち社会の視点から厳しい評価を受けることになったということである。すでに1991年（平成3年）大学の質を担保してきた大学設置基準の改革、緩和により大学を設置するまでの事前規制から、事後チェックとしての評価に変わり、加えて法的にも学校教育法の改正で社会の評価を受けることが明確にされ、大学にも規制緩和と自由競争の波が来たということである。このことは、象牙の塔といわれる大学ではいまや社会の側から見ると存在価値がないということである。開かれた大学として、社会の目にさらされ、社会との共存を余儀なくされ評価を受けることになったのである。

その評価の一つが（財）日本高等教育評価機構によるものである。その評価は大学評価基準と呼ばれ、全部で11の基準があり『大学の機関全体の活動状況を社会に明らかにします』と謳っている。その基準10に社会連携とあり『大学は、社会・地域との関係の中で、その役割を果たすために社会的連携活動を心がけることが求められます』その基準として『大学と地域社会との協力関係が構築されていること』と示され、評価の視点は『大学と地域社会との協力関係が構築されているか』と問われていることから各大学は、地域との結びつきを模索し始め、地域での大学の存在価値を高めていこうとするのである。このことは、今後各大学による「地域貢献」活動が活発になっていくことを予想させる。大学の地域貢献活動により地域が活性化されることはまことに良いことではあるが、実はこの行政主導による「地域貢献」は今になって初めて出てきた取り組みではないのである。国立大学に限られるが、文部科学省の予算として「地域貢献特別支援事業」として以前から地域貢献が取り組みとして位置づけられていたのである。つまり今まで何もしてこなかった国立大学が法人化されたのを契機に評価を得るため、あわてて取り組む地域貢献が中身の無いアリバイ作りだけの取り組みになっても不思議ではないのである。現在この事業は「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」と名を変え、国立大学だけではなく、公立、私立を含めた全大学、高専を対象としたものになった。私立大学が参戦することにより、いっそうの地域貢献の名の下に活動が活発になるであろうが、補助金獲得のための地域貢献では本末転倒となり大学の評価を高めるどころか逆に窮地に追い込むことになりかねない事もおこりうるだろう。多くの問題点を含んだ取り組みであることが考えられるが、その問題点を克服しながら地域貢献活動を推進していくことがこれからの大学に求められるスタンスである。

2004年（平成16年）全国の国立大学が国立大学法人として新たなスタートを切

った。岩岡は「自立と自己決定が迫られる今日の地域の中で大学が地域貢献で果たす役割は大きい。かつての国家思想の下でピラミッド型に統轄された国立大学としての大学から、独立行政法人化し地域の一員となった今日の国立大学は、地域におけるその存在の意味と果たすべき役割は大きい。もちろん大学が、とりわけそれぞれの科学という人類共通の普遍的な知の発展にかかわる以上、普遍的であるとはいえ、その普遍知を具体化しこれを地域で実際役に立てることもまた、今日の大学の当然の義務である。」²と述べている。また、法的にも前記のように日本の全大学に対し、7年に1度認証評価機関による第三者評価を受けることが義務付けられた。構造改革特区制度により株式会社の大学も誕生した。産官学民連携や地域貢献活動は、大学の柱である研究や教育に次ぐ今や使命となったのである。社会からの期待は高まりその期待に答えなくては、今や地域社会の中で大学として存在価値を示せないのである。そしてそれを示すことによって、地域に大学の存在を認めてもらわなければならないのである。地域社会の中で大学は、閉じられた共同体から開かれた経営体へと生き残りをかけて変革を余儀なくされているのである。そしてそれは大学の新たな義務として位置づけられたのである。

第2節 なぜ地域貢献にスポーツなのか

スポーツは、体を動かすという人間の欲求に答え、爽快感、達成感、仲間や地域との連帯感、そして楽しさ、喜びをもたらすとともに、体力向上、精神的ストレスの発散、生活習慣病の予防など、心身の両面にわたる健康の保持増進に資するものである。また、青少年の健全な発達を促し、仲間や指導者との交流を通じて、豊かな心と他人に対する思いやりを育むとともに、自己責任・克己心やフェアプレーの精神を養うことによって、社会のルールを学ぶことにつながる。さらに、スポーツ産業の拡大と医療費節減の経済効果が期待され、国際的な友好と親善にも大変有意義である。スポーツを「見る」「する」「ささえる」など多様な形で関わることは、生活の質的向上やゆとりある生活を実現する上で大きな効果がある。これら多様な価値を持ったスポーツによる行政的な取り組みの一つにスポーツ振興法によるスポーツ振興計画がある。これは、2010年までに成人の週1回のスポーツ実施率を50%にし、オリンピックでのメダル獲得数を3.5%倍増することを目的に各自治体最低1箇所総合型地域スポーツクラブの設立を目指すというものである。2005年に（財）

²岩岡中正（2006）大学と地域形成 ―知的創造社会における大学の政策シンクタンクの意義と役割― 8
九州大学出版会

日本体育協会は「総合型地域スポーツクラブに関する実態調査」を行った。調査は、全国 2300 市区町村のある体育協会または教育委員会を対象に行われ、2269 の市区町村から回答のあったものである。その結果、総合型地域スポーツクラブを設置している市区町村率は全体の 44.6%であり、未設置市区町村率は 54.1%であることが明らかになった。いまだ過半数の市区町村が未設置であることから地域行政のスポーツニーズは今後ますます高まるものと考えられる。³日本体育協会が推進する総合型地域スポーツクラブの特徴は、(1)生涯にわたってスポーツを楽しむことができる環境を、住民自らの力でつくり、育てていこうといった「共通の理念」があること(2)多様化・高度化する住民の欲求や価値観の変化に柔軟に対応するスポーツや文化活動を提供することで、潜在的なスポーツ人口の掘り起こしにつながるという「人とスポーツとの関わりの多様性」(3)「住民主体の運営」であり、クラブには様々な技能を持った会員がいる。住民の多様なネットワークを生かし、住民主体の運営を目指している。会員数や財政規模が大きくなった場合、専任のクラブマネージャーを雇用しているクラブも出始めている。(4)地域に根ざした息の長いクラブとして存続するためにも、財政面での自立が重要であり、多様な財源の確保を目指すための「受益者負担の原則」(5)定期的・継続的なスポーツ活動を可能とする拠点施設の確保と会員や地域住民の交流の場となるクラブハウスの存在は、クラブへの帰属意識を高めることにつながるので「拠点施設の確保」(6)「適切な指導者」確保であり、技術レベルや年齢に合わせて、適切な指導を行うことができる指導者の存在は、クラブにとって貴重な財産である。⁴以上が総合型スポーツクラブの特徴であると黒須は述べている。この特徴を、充実させるために総合型スポーツクラブは他機関との連携を求めてくることが予想される。その一つが大学に向けられても不思議ではない。大学が保有するスポーツ資源ヒト、モノ、知識情報は、総合型地域スポーツクラブにとって魅力となりうるものである。地域にとって大学との連携は、地域づくりや地域間競争に貢献しうる知的・人的財産の獲得、地域住民の豊かな生活実現への寄与にねらいがある。一方大学にとって地域との連携は、地域貢献・社会貢献、大学の社会的責任、生き残り戦略、教育の充実（インターン）、研究への協力がねらいとして考えられる。⁵この両者をつなぐ橋渡し役として、スポーツが使われるのであるが、

³森川貞夫（2005）スポーツにおける大学の地域連携―その意味を問う―政策論的立場から
日本体育学会第 56 回大会発表資料

⁴日本体育協会 <http://www.japan-sports.or.jp/local/sc/situation2.html>

⁵（2005）総合型クラブとは何か？http://www.japan-sports.or.jp/local/sc/s_club.html

地域にはスポーツに対する多大な要請があり、それに答える形で大学には、施設や人的資源があり、大学にとって比較的低コストで地域貢献できるツールとしてスポーツが使われているといった考え方も出来るのではないか。また動きのあるスポーツにより地域住民と学生がふれあう姿は人々に共感を与え、教室で座って受ける受講風景よりメディアにとっては格好の材料となり、大学にとっても宣伝効果は非常に大きいことなどが要素としてあり、大学はスポーツをツールに地域との結びつきを進めていくのだと考えられはしないだろうか。

第2章 スポーツによる大学の地域貢献活動の現状

第1節 わが国の大学のスポーツ資源による地域貢献活動タイプの分類

1 現代GP型

現代GPとはグッド・プラクティス (Good Practice) の略で、全国の国公私立大学のなかから、文部科学省によって選定された優れた大学教育改革の取り組みのことを指す。各種審議会からの提言を踏まえ、社会的要請の強い政策課題に関するテーマを設定し、これに対して各大学、短期大学、高等専門学校から申請された取り組みの中から、特に優れた教育プロジェクトを選定し財政的支援を行うものである。これにより、高等教育全体の活性化が促進されることを目的としている。2006年（平成18年）度の予算額46億円。2005年（平成17年）度は30億円であった。2006年（平成18年）文部科学省から発表された現代GPに関するデータでは、取り組みテーマが(1)地域活性化(2)環境教育(3)知的財産関連教育(4)キャリア教育(5)e-Learningに区分され、そのうち地域活性化への貢献は地元型と広域型に分類されている。ここではこれをまとめて地域活性化プログラムとしてみると、大学、短大、高専すべての取り組み申請565件の内217件がこの地域活性化に関する取り組みとして申請され、その内47件が選定された。さらにこの中で、スポーツをツールとした取り組みをみると2件であった。ちなみに2005年（平成17年）度は1件であった。⁶このことから、大学が地域との結びつきを強めていることがみと取れるが、スポーツをツールとした結びつきは、現代GP型に限るとまだ活発にはなっていないことがうかがえる。選定された取り組みの理由をみると、「組織的な取り組み」「学内の連携体制」「全学的な支援」がキーワードになっている。このキー

⁶森川貞夫（2005）スポーツにおける大学の地域連携—その意味を問う—政策論的立場から
日本体育学会第56回大会発表資料

ワードは今後スポーツをツールとした取り組みも例外ではないと思われる。学生が地域とかかわり、地域に貢献すると同時に教育にも生かす試みは、これまでも個々の教員によって行なわれてきた。しかし、現代 GP では、組織的なプログラムを対象としている。そこに現代 GP を始めた狙いがある。大学の教員はこれまで一国一城の主で、自分の研究を追究することが学生の教育になると考えてきた。しかし、現代 GP に申請するとなれば、他の教員と教育について議論を重ねるかかわりを持つ必要がある。これは従来の大学では考えられなかったことで、教育に対する教員の意識、いわば大学の風土を大きく変えるものといえる。たとえ現代 GP に採択されなくても、大学でそうした議論がなされたというだけでも大きな意義がある。大学の風土を変え、学生に地域という教育の場を与え、大学に生き残りの方策を示唆するという意味でも、現代 GP が果たす役割は極めて大きい。以下スポーツをツールとして現代 GP に採択された大学の取り組み事例についてみていくことにする。

1.1 慶応大学

地域と大学の交流の場の提供は、正規の講義以外の機会と位置づけ、例えばインターネットを活用した場を構築するなど、様々な切り口から交流の場を繰り返し開催している。その結果として、日常的に、地域住民やNPOの人たちと学生・教員との結びつきを強めている。そしてそれは、学生の主体的な学習意欲を高めることにつながっていると思われる。また、正規のカリキュラム等で提供されている各種の教育プログラムの効果を高めることを理念としスポーツ教室の開催やスポーツを支える活動として、スポーツクラブの運営事業企画立案、スポーツイベントの企画運営を行っている。この活動は、SFC（湘南・藤沢・キャンパス）研究所が推進しており、具体的には、神奈川県藤沢市善行大越地区において、総合型地域スポーツクラブに対して、設立へむけた支援を行っている。行政主導の中で活動を行ってきた藤沢市内の地域スポーツクラブの運営に参加して、地域のニーズに合った地域スポーツクラブの運営を行うために、授業とも連動しながら、コミュニティベンチマークの開発を行っている。コミュニティベンチマークとは、地域コミュニティの暮らしやすさや生活課題の改善を目指したベンチマーク（評価指標）を、地域住民の生活実感の観点から設定するもので、その変化を時系列的に確認（評価）しながら、コミュニティにおける様々な協働を通じて、ベンチマークの値の改善を達成していくというもので、その実践は、米国オレゴン州やミネソタ州、青森県、福井県、滋賀県などで活動が行なわれており、これまで、自治体による地域経営の実践や、ま

ちづくり活動などで開発され、活用されており、この活動は同時にスポーツクラブメンバー間の地域のニーズやクラブ運営課題についての情報共有の手段ともなっている。スポーツ分野においては、ウェルネスという考え方をいながら、コミュニティベンチマークを開発している。ウェルネスとは、1960年代にアメリカで生まれた概念で、健康観を個人と地域が積極的に獲得しようとする考え方である。コミュニティベンチマークの研究開発を通じて、住民主導型の地域スポーツクラブの事業企画立案と組織マネジメントモデルの構築を実現すべく、活動を行なっている。また、スポーツキャンパスとして、大学施設を地域に開放し、地域のスポーツ組織スポーツ少年団・中高部活動を大学に招致して、大学スポーツ組織体育会の学生と協働で、スポーツ教室を開催するスポーツイベントを行なっている。スポーツイベントを企画運営するプロセスで、地域コミュニティ内の様々なステークホルダーを巻き込みながら、大学と地域社会間のスポーツによる交流を通じて、継続性と相互学習性といったキーワードを軸に、大学スポーツ組織体育会、地域と協働で、開催するモデルの研究開発をおこなっている。スポーツキャンパスプロジェクトでは、大学スポーツを中心に、地域のスポーツ団体、行政、企業、商店街、市民と協力して、大学と地域の協働活動を通じたスポーツイベントを行なっている。主なスポーツイベント交流を上げると野球教室、フットサル交流、バスケットボール交流、野球交流などが行なわれている。また、タイプ別では後に紹介するプロスポーツ連携型に属する取り組みであるが、プロサッカーチーム横浜FCと提携し（1）地域社会における健康増進、スポーツ振興を目的とした各種スポーツイベントの共同開催（各種スポーツ大会および教室の実施、講習会及びセミナーの実施、地域に根ざしたファンの獲得活動）（2）学生のスポーツ社会教育の充実（インターンシップの実施、講義の共同開発）（3）競技力向上を目的とした人材交流（4）地域における経済性の発見と活性化を具体的な活動とし、スポーツ界での活躍を目指す学生に、実践に基づく教育機会を提供しスポーツ界で活躍できる新たな人材の育成やスポーツの振興、地域の活性化、競技力向上等の共同研究の推進などを目指している。^{7 8}

1.2 東海大学

汎用性のある独自の「USR (University Social Responsibility) 型社会貢献

⁷慶應大学 <http://gp.sfc.keio.ac.jp/community/community3.php>

⁸石手靖・須田芳正(2006) 慶応大学体育研究所、横浜 FC と提携—新たなスポーツ文化の発信に向けて—

モデル」が創設された。USR とは、現代社会における広域的な社会貢献活動を推進する一翼を担うための拠点として「東海大学チャレンジセンター」を開設し、分断・細分化された「組織」や「企画」を「大学の知・人・力」を活用しながらマッチングさせ、地域の活性化を通じて学生に「リーダーシップとプロジェクトマネジメント」を修得させる教育プログラムである。チャレンジセンターでは、複数の学生プロジェクトが、地域活性、社会貢献、ものづくり、国際交流などを目標に掲げながら、年間を通じた活動を展開していく。また、「ヒューマンリソースシステム」を構築し、地域のニーズに合わせた計画を練り上げ、人と企画を融合させた社会貢献活動を行う。そしてこれは、継続的な地域活性化を目指すものであり、3 つのプロジェクトを立ち上げている。その 1 つに「スポーツ貢献」として、学生が地域のニーズに合わせた計画を練り上げ、キャラバン隊を組織して全国的に、スポーツニーズに応えていこうとするもので、これにより学生にリーダーシップとプロジェクトマネジメントを修得させようとする教育プログラムである。⁹

1.3 昭和女子大学

地域の課題や取組を集約する地域コミュニティネット・センターを設置し、産学官民が連携のうえ、地域の実情を把握し、課題や効果的な住民活動の情報を発信していくとともに、参加する学生に持続可能な生活環境を自ら見出し創出する能力を与え、地域ネットワークを構築するコーディネーター等、地域に根ざした次世代リーダーを育成することを理念としている。具体的には、多年齢・多世代交流のスポーツによる場の提供である。子育てに関する講座の開設など、都市型地域の次世代プログラムを開発することを目指している。学生が中心となり以下の目標でスポーツをツールに活動を進めている。(1) 子育てに喜びを感じる地域社会づくりをし、子育ての過重な負担感の軽減 (2) 子どもがのびのび育つよう保護者や住民が支えあえる地域環境づくりの推進 (3) 情報交換手段の開発と充実を図る。また、成長に応じた支援の情報提供等に貢献することである。この学生参加の地域子育てプログラムの一つとして親子スポーツ教室を展開している。大学に地域の子ども達を集め学生が中心となり大学のグラウンドや体育館を使用して行われるもので、地域と連携して学生、住民、事業者、専門機関等が協働で行う子育て支援活動の拠点化を目指していくものである。そこで子育てや子どもの健全育成を支援するパートナー

⁹東海大学 <http://www.u-tokai.ac.jp/annai/monka/gp.html>

シップを地域社会の中に形成しようとしている。大学と住民とが協働して地域のニーズを探り、人的資産や施設を結びつけ、地域の力を再活用しながら新しいサービスを生み出し住民の力を活かした地域づくりを推進している。この学生と地域のかかわりの中で、学生のメリットとして、子ども（障害を持った子どもを含む）や子どもの親（家族）、認証保育所や子育てルームの職員等と関わり、子どもの様子や発達の特徴、病気、障害、家族の抱える課題、子育ての楽しさや悩み、スタッフの専門性等を専攻する分野の枠を超えて体験的に学ぶことができる。さらに学生は成長過程で経験不足になりがちな地域社会との結びつきを学び、多世代と交流することで人間性も高める場となり、親子教室や子育てルームで子どもと関わり、乳幼児の発達を観察し理解することができる。一方地域のメリットとして、子育てルームを通して、地域に仲間を作り情報交換ができる。また、子育てルームには様々な年代が集まるため、悩みを相談することができる。大学内の施設の一部を利用したり、大学内で行われる講演会の聴講もできる。その際には、認証保育所を利用して、子どもを預け、学ぶこともできるプログラムである。¹⁰

1.4 岡山大学

大学のスポーツ教育活動における人材・空間・時間・種目・情報のバリアフリーを推進するために地元の地域、総合型地域スポーツクラブ、地元企業、NPO、健康科学センター等の産官学が協働して、スポーツ教育活動の新たなフィールドを開発し、双方向スポーツ教育活動を展開している。このためにスポーツ教育活動、スポーツ研究、地域貢献に総合的に取り組むスポーツエンパワーメントセンター（SEC）を設置し、スポーツ教育活動の充実、学部学科横断型履修プログラムとしてスポーツ実践研究の開講、課外活動充実を図っている。学生が双方向スポーツ教育活動に、主体的継続的に取り組むことで、体力向上、健康増進、コミュニケーション能力、社会性の向上等が期待できるとし、さらにスポーツ活動の拡がり継続から、実践力と問題解決能力を身につけさせ、スポーツファシリテータやグローバルに活躍する人材育成と、スポーツ文化の振興、地域活性化に貢献することを目的としている。この取り組みの意義は、学生の主体的な取り組みを推進することにより多くの学生が多様なスポーツ活動に継続的に参加できる基盤を作り、体力、運動能力の向上を図り、障害のある学生やスポーツ活動に消極的な学生にもスポーツ文化の享受から

¹⁰昭和女子大学 <http://www.swu.ac.jp/university/gp/2005gp/chiiki/>

豊かな人生を送る環境づくりを目指している。また、学生自身がスポーツ教育活動に主体的に取り取り組むことと、産官学の協働でスポーツ教育活動のフィールドを拡げて双方向スポーツ教育活動を行うことで、学生と社会の接点を広げ、多世代と交流することでコミュニケーション能力や社会性を増すことが可能となり、専門教育とともに、将来リーダーとなるべき人材の育成を目指している。スポーツ教育活動のバリアフリーの推進は学生が豊かな人生を送る中からたくましさを育てることが期待されている。また、スポーツ活動は、明るく活力に満ちた地域社会の形成に貢献するものであり、地域活性化に大きな役割を果たしているという理念のもとに推進されている。¹¹

1.5 鹿屋体育大学

地域の子どもの体力低下、運動部離れ、スポーツ指導者の不足、さらに中・高年齢者の運動不足の解消や健康づくりのために、地元教育委員会（鹿屋市）とその関連団体である総合型地域スポーツクラブと連携し、学生ボランティアが地域の学校やスポーツ団体等においてスポーツ指導あるいはその指導補助を安全で円滑にできるように支援することを推進している。これにより学生は大学内で身につけた専門知識や技能を正課外の時間にも主体的に社会でどう活かせばよいか、また開発、改善していけばよいかを体験でき、それが実践的な指導力へとつながっていくことを目指している。特に、学生には指導場面で直面する小さな、必要不可欠な失敗経験を大事にさせ、その中で指導に必要な知識や技能を深化させ、卒業後もどんな場面でも指導できる実践的指導力を身けることを目指している。学生がボランティアとして地域でスポーツ指導を実施することで、地域のスポーツ振興と学生の実践的指導力を高める効果があり、大学にとっては、スポーツの実践的指導者の養成の充実と促進指導体験を多く積みたいという学生の要望への対応ができ、正課教育のみによる実践的指導者養成の限界を解消することに効果があり、地域にとっては地域のスポーツ活動の活性化、健康増進への期待、要望や子供の体力低下、運動部離れ、中高年の運動不足の解消、地域におけるスポーツ指導者の不足の解消ができる取り組みとして位置づけている。取り組みの大きな柱としては、(1)体育大学のマンパワーの活用と学習（指導）機会の拡大(2)学生のスポーツのボランティア活動の支援であり、スポーツの実践的指導力を持った学生を地域とともに育て、地域のスポーツ

¹¹岡山大学 <http://www.okayama.u.ac.jp/pdf/gendaiGP17.pdf>

活動を活性化することを目標としている。具体的には、学内に学生スポーツボランティア支援室を開設し、学生のスポーツボランティアの登録と派遣調整、事前研修、指導相談、教材開発の支援、事故、保険相談などを行なっている。また、地域における学生のスポーツボランティア活動を円滑に実施するために、地域と大学の密接な連携を構築し、相互理解ができるように関係団体等との実施体制を構築し、年に2回の連絡会議を実施している。また、学内における教職員の協力を得るために、年に2回の懇談会を実施している。スポーツボランティアの目標数値として、全学生の30%がスポーツボランティア活動へ参画することをめざし、参画学生の80%が支援に満足し、実践的指導力を向上させることに目標値を置いている。学生スポーツボランティアの支援は、学生のスポーツボランティア活動における学習支援と派遣支援を中心に実施。特に、学習支援では学内教職員の協力を得て、学生が積極的に相談できる体制の整備を進めている。¹²

1.6 群馬大学

地域が大学を育て、大学が地域を興すことを理念に全学的な取り組みとして運動・スポーツの魅力を健康エネルギーに変えることをキーワードに、健康生活支援プロジェクトとして、地域の健康に関する医学的・体育学的・栄養学的評価その評価を基にした運動・スポーツプログラムサービス・クラブサービス・栄養プログラムサービス・学生による指導者派遣をおこなっている。運動・スポーツ（遊戯感覚体験）を通しての健康エネルギーサービスを積極的に地域に提供することを目的とした事業の1つとして、「群大クラブ」スポーツスクールにおいて、サッカースクール、ちびっ子レスリングスクール、シーズンスポーツスクールを展開している。¹³

以上紹介した事例が現代GP型による地域貢献活動であるが、先にも記述したように「組織的な取り組み」「学内の連携体制」「全学的な支援」が現代GP型の選定基準になっているため、資料から読み取る限り3つのキーワードを包括している事例であることがうかがえる。しかし、このGP型の取り組みに対する文部科学省からの補助金の期間が限られており、この資料からは大学の独自の予算がつけられているかまでは調査できていないが、補助金が打ち切られた後そのまま活動が継続できる

¹²鹿屋体育大学 <http://sc.nifs-k.ac.jp/info.html>

¹³(2005)群馬大学の地域連携活動レポート第9号 群馬大学

ような財源確保策は見えてこなかった。また、現代 GP に採択されるとその取り組みをホームページで開示する必要がある。そのため今回ホームページからの資料収集により、すべて理想的な取り組みのように感じられたが、内在するシステムにおいて教員や学生にとっての研究や教育に本当に効果があるのか、半ば強制的な取り組みになっていないのか、地域にとって押し付けの地域貢献になっていないのか、疑問の残るところである。いずれにしても、補助金に頼らない財源確保策が構築されている事例はなかったことから財源確保策が大きな課題であろう。

2 スポーツクラブ設立型

文部科学省の、2000 年（平成 12 年）に策定された「スポーツ振興基本政策」を契機に生涯スポーツ社会実現に向けた地域におけるスポーツ環境の整備充実として総合型地域スポーツクラブ設立の全国展開が行われた。これにより民間がクラブを設立する際、施設面、人的面が課題となってくることが考えられるが、これらを包括できるスポーツ資源の豊富な大学がスポーツクラブを立ち上げ、地域との結びつきを強めていく方法を選択した大学の取り組みの事例である。

2.1 早稲田大学

「地域と新しいスポーツ文化の確立」を目標に地域密着型のスポーツクラブ「ワセダクラブ」を特定クラブ（ラグビー）の関係者が中心となって発足させた。杉並区と協定を結び小中学校の課外活動を支援するなど、地域との連携を進めている。大学の持つ施設、人材を人々に開放して、日本のスポーツ環境を変えていくのがワセダクラブの目的であり、スポーツをする・みる・ささえる、の 3 点によって機能的に稼働させ、コミュニティを活性化させることを重要なポイントに据えている。具体的には、主に以下の 3 つの事業活動を地域と協働しながら展開している。(1) 各種スポーツのスクール運営(2)成人を対象とした各種スポーツチーム育成(3)これら活動を支援するサポーターズクラブの運営などである。また、スポーツクラブを運営するうえでのひと・もの・かねの課題の中で、かねに相当するところを朝日新聞、アディダスジャパン、公文教育研究会、三共、サントリー、J SPORTS、セントラルクリニック、三井住友カードなどのスポンサー企業から協賛を受け、運営経費の収入源とし、スクールなどで得たクラブの収益と合わせた一部は、各運動部のプロコーチの雇用資金などとして、大学に還元される仕組みになっている。スポンサー企業は、一業種一社と決められており、クラブのロゴなど、早稲田ブランドが使

用できるほか大学のイベントに参加できることやクラブのホームページに広告を掲載できるなどのメリットがある。このようにワセダクラブの1つの特長として多彩な事業を生み出しているところが特筆できる。2004年度のデータによると、会費収入が600万円、スクール事業などの事業収入1,270万円、協賛企業からのスポンサー収入2,600万円、物販収入3,000万円、その他900万円、合計で8,370万円の収入を得ている。そしてその収入を各大学クラブの監督、コーチの人件費を賄うというシステムを作り出している。ワセダクラブへの学生のかかわりとしては、部活動単位でおこなわれており、参加しているのは、ラグビー、米式蹴球（アメリカンフットボール）、ア式蹴球（サッカー）、漕艇（ボート）の4クラブであり、それぞれ、「スクール」の開催や小・中学生を対象にした「クリニック」（教室）開催に指導者として協力している。この指導には現役の大学生部員、OB会がかかわっている。社会において大学スポーツの果たすべき役割を考え、新たな地域コミュニティのあり方を模索するとしたワセダクラブの日本のスポーツ改革への取り組みである。大学スポーツが自立できる新しい手法として注目される。¹⁴

2.2 筑波大学

競技スポーツの発展および地域貢献の発展・拡充を目指し、学内外に筑波大学の「運動分野」の認知度を高めるため、体育系コーチング分野の教員53人を中心とした連合体「つくばユナイテッド」を設立した。教育組織と研究組織が独立している筑波大学においては、体育の分野では、体育専門学群という教育組織に健康・スポーツ教育、健康スポーツマネジメント、スポーツコーチングの3つの主専攻分野があり、体育科学系という研究組織には体育・スポーツ学分野、健康体力学分野、コーチング学分野がある。体育専門学群に学ぶ学生は多くが運動部に所属しており、体育系で120人いるという教員は3つのいずれかの研究組織に属している。体育・スポーツ・健康に関する横断的な知識と人材を擁するこの総合力がつくばユナイテッドのストロングポイントである。つくばユナイテッドは、「スポーツを通して地域社会と大学に豊かで創生的な育みを提供すること」を理念としている。Communication・Collaboration・Communityの3Cをキーワードとして、筑波スポーツから、人へ、社会へ、そして次世代へ、普遍の魅力を伝達すると共に、筑波大学運動部およびその関係教員と地域住民および自治体が、スポーツによる共有感や一

¹⁴早稲田大学 <http://www.wasedaclub.com/introduction/purpose/>

体感を育みながら連携していくとしている「つくばユナイテッド」と、地域・社会、大学構成員がスポーツを通してお互いに理解・支援し合う環境を目指し、人づくり、都市づくりを目指している。(1)筑波大学競技スポーツの発展に関する事業(2)筑波大学競技スポーツへの支援(3)筑波大学運動部を通して地域コミュニティの形成と発展に貢献。を具体的目標に上げている。また、筑波大学のスポーツ活動全体に関心がある企業と手を組み、豊富な資金力をバックに競技力の向上も目指している。筑波大学と自治体、地元企業が協力し、将来的には市民密着型のプロのスポーツクラブを目指している。数多くのスポーツ競技とスポーツを取り巻く幅広い知識を持った人材が豊富な筑波大学の資源を有効に生かすための組織がつくばユナイテッドである。今後の課題としては、ユナイテッドの事務運営の専門的人材の充実や資金面であり、それをクリアしていくことで活動の幅はさらに広がっていくだろう。運営資金確保の一つとして、筑波大学の体育科学系の教員がかかわって、スポーツ関連事業を行う、つくばスポーツインテリジェンスという株式会社の立ち上げを構想している。大学から独立した事業形態組織としてのシステムは注目される。また、ユナイテッド設立の一つの目的に、地域貢献と共に学内への貢献というものがある。各運動部がユナイテッドとして活動することで学内の関心と呼び、筑波大学としてのスポーツ活性化を図ることを狙いとしている。そしてそれは学生にとって、スポーツを通して一体感をたかめ、競技力も上げつつ、地域と連携していく中で地域からも応援されるようになっていく一方、地域のクラブや大学に対する親しみも増していく期待感がそこには存在する。¹⁵

2.3 横浜国立大学

スポーツを通じて地域のコミュニケーションや青少年の健全な成長、健康増進に貢献することを目的とした特定非営利活動法人 YNU (Yokohama National University) スポーツアカデミー (以下「YNUS」と略す) を 2005 年 (平成 17 年) に誕生させた。地域にスポーツ文化を拡げることが設立趣旨とし具体的には(1)大学の協力支援を得て、地域の人々を対象にした各種スポーツ普及・振興事業を実施するとともに、青少年の健全な成長と市民の健康増進に寄与し、スポーツを通じてのコミュニケーションの場を提供することを目的とする(2)具体的活動として、各種スポーツ教室、健康講座、スポーツ指導者養成コース、ジュニア向け試合・競

¹⁵萩原武久(2005)つくばユナイテッドの概要 体育科教育 53 (7) 60

技会、市民チーム運営などの事業を企画し実施する(3) スポーツ教室開催や指導者養成に当たっては、大学の施設を利用し、教職員・卒業生・学生が保有する初等・中等教育やスポーツ指導などの知識・経験を基に、各運動部指導者、卒業生、現役部員ならびに地域のスポーツ経験者がスポーツボランティアとして活動する。(4) YNUS の活動の特徴は、多種目に亘る指導ボランティアの豊富な競技・指導経験の基で色々なスポーツを体験でき、さらに各自の愛好するスポーツについて、段階的にトレーニングを進めていけるシステムを取り入れていること等を趣旨としてあげている。その推進にあたっては、YNUS は YNU に所属する現役の教職員とスポーツクラブ部員、各クラブ OB そして主旨に賛同している地域のスポーツ経験者で運営されている。YNUS の特徴としては、活動が大学の充実した施設を利用しておこなわれること、単なるスポーツ技術の向上ではなく人間力の充実を目指していることである。そして、YNUS の活用法も「好きなスポーツを見つけるために」、「特定の種目の力をつけるために」、「スポーツを生涯楽しむために」、「健康を増進するために」などさまざまなものがある。YNUS が用意しているスポーツはテニス、野球、陸上競技そして柔道である。

スポーツの中にある大切なもの。目標を持つこと、努力すること、協力すること、ルールを守ること、マナーを身につけること、成功、失敗、達成感これら多様なスポーツの持つすばらしさを多くのひとと共有したい、そんな思いから始まった YNUS 設立である。¹⁶

2.4 岐阜経済大学

1998 年(平成 10 年)、地域社会との連携によって教育活動を推進するため、「マイスター倶楽部」・「ソフトピア共同研究室」を相次いで開設し、学生と教職員が一丸となって、中心市街地の活性化、街づくり活動、小中高校の総合学習支援、産業界との連携に取り組んでおり、その 1 つとして「地域連携推進センター」を設立し、コミュニティ政策グループ、環境グループ、地域・人間スポーツグループ、情報グループ、福祉グループの 5 つのグループに分けて活動している。その中の、地域・人間スポーツグループでは、地域社会のスポーツ環境の発展と充実に寄与することを連携事業の一環に位置づけている。スポーツを通じた地域住民の健康づくりと、コミュニティづくりのための大学の拠点化を目指している。主に大学サッカー部、

¹⁶横浜国立大学 <http://www.ynus.jp/index.html>

陸上部、柔道部、ボクシング部関係者が中心となって推進している。その一例として、地域交流スポーツイベントを定期的で開催している。地域の小学生と保護者がミニサッカーで世代間交流イベントや地域の外国籍の住民を招いてスポーツイベントなど開催している。このように、バリアフリー・スポーツイベント（多世代・障害者・多国籍の交流）の企画開催。スポーツボランティア養成と地域への紹介。地域スポーツクラブづくり（文部科学省）への各種サポート（人材の育成・紹介・設立支援等）をおこなっており、「人と地域に役立つ大学」と銘打ち、人間が生涯にわたり幸せに過ごせる地域社会の再生、地域経済の活性化の一翼を担う大学として発展していく責務が大学にはあるとの自覚のもと地域貢献活動がおこなわれている。

17

2.5 愛媛大学

文部科学省が、2000年に「スポーツ振興基本政策」を策定した。その一つとして、生涯スポーツ社会実現に向けた地域におけるスポーツ環境の整備充実をかね、総合型地域スポーツクラブの全国展開が行われたのにあわせ、愛媛県体育協会から愛媛大学で総合型地域スポーツクラブを設立の打診があり。教育学部保健体育講座の教員全員の賛同を得て、日本体育協会の補助金を2年間受けることになり大学の地域貢献の一環として、国立大学法人で初めて総合型地域スポーツクラブを設立した。愛媛大学総合型地域スポーツクラブの理念は、第1に、子どもの健全な育成と成人の健康・体力づくりを図るために活動し、第2に、チャンピオンシップスポーツをサポートし、2017年の愛媛国体に向けスポーツ科学からの貢献を目指す、第3に、愛媛県下の総合型地域スポーツクラブの設立や育成を支援、また、愛媛大学総合型地域スポーツクラブの独自性は、教職員、学生、地域の人が連帯するところにあるとしている。特に、学生とともにクラブを運営することで、地域に貢献できる優れた指導者の輩出が期待できるとしている。具体的運営については、8つの部局を設置している。また、教育学部学校教員養成課程・保健体育専修と生活健康課程・健康スポーツコースの学生（1年生～4年生）および大学院生、約120名が、総務、イベント・交流、教室・クラブ、施設管理、広報、情報、研究の7つのチームに分かれて、クラブ運営に携わっている。教員と学生とが連携し、「クラブが出来れば教育学部が変わり、愛媛大学が変わり、松山市が変わり、愛媛県が変わり、日本が変わ

¹⁷岐阜経済大学 <http://www.gifu-keizai.ac.jp/chiiki-renkei/aisatsu.html>

る」という理念で運営されている。¹⁸

以上紹介した事例がスポーツクラブ設立型によるものである。これら取り組みの出発点はスポーツに内在する様々な問題点や多様性を一部ではあるが教員自らが考え、改革、活用しようとするところみであり、そこに学生を巻き込んで新しい教育の場を地域に求めたところに特徴がある。大学の有形無形のスポーツ資源を活用し地域にとって大学は何ができるのか現場手動により模索している自発的なところに発展性を予感させる。2章第1節で紹介したGP型をトップダウン方式とするなら、この取り組みは現場からの発想であるボトムアップ方式であろう。それだけに、現場の状況を良く見据えた取り組みであり活動がぶれることは少ないと考えられる。しかし、全体的に関わっている教員が限られていることは、その教員に地域貢献の業務が集中することになり、いずれは煩雑になり地域にとって十分な貢献ができなくなる可能性を含んでいる。つまり関わっている教員が活動を辞めてしまうと地域貢献は停滞する不安定なシステム形態が明らかになった。財源確保のシステムとしては、早稲田大学、筑波大学が新しいシステムを生み出しており注目される。全体的に共通する特徴として一部教員や、一部体育系クラブ員のかかわりのもと推進している大学が多いことが浮き彫りになった。大学全体としての取り組みに発展させていくことが今後の課題であろう。

3 地元プロスポーツ連携型

地域に支えられ、地域に頼りにされる大学を目指すうえで、地元のプロスポーツチームと連携することは、その地域での大学の存在をアピールする上でかなりの効果があると思われる。プロチームとの連携により大学のスポーツ系クラブの活性化が期待でき強化にもつながる。プロチームにとっては、イメージアップやファン獲得につながるメリットがある。両者のもつノウハウやそれぞれのブランド力を活用し、地域貢献を進めていく事例である。

3.1 千葉大学

大学憲章の理念のもとその行動規範として「地域と交流を深め、地域文化の形成に寄与する」と定め、プロ野球チーム千葉ロッテマリーンズ（以下「ロッテ」と略す）及びプロサッカーチームジェフユナイテッド市原・千葉（以下「ジェフ」と略

¹⁸愛媛大学 <http://www.ed.ehime-u.ac.jp/ai-spo/1-annai-top.html>

す)と連携した。ロッテとの主な連携内容としては(1)ロッテのホームスタジアム千葉マリンスタジアムの活用(2)連携教育(3)研究にわけられる。具体的に(1)では、千葉大学の学生、市民対象の千葉スタジアムでの授業、公開講座、カルチャースクールなどを実施している。(2)については、学生がロッテの運営・サポートに参加するインターンシップ制度、ロッテのスタッフ、監督、選手による千葉大学での講義、公開講座、講演会の開催を行っている。そして(3)については、千葉大学教員・研究者がもつ専門知識、ノウハウを使ったゴミ減量や二酸化炭素排出削減など、マリンスタジアムを研究対象とした効果や評価をはじめ、ロッテが地域社会に与えたインパクト等の調査、並びに今後の展開方向の検討への協力を行っている。一方ジェフとの連携では、(1)千葉大学に活動拠点づくり(2)双方の人材を活用した教育活動(3)研究の3つを柱として、具体的には、(1)については、ジェフの育成指導の実施場所の1つとして千葉大学を利用し活動拠点化する。(2)については、ジェフ主催試合や子どもの育成指導など、生きた学びの場における学生のインターンシップの推進、ジェフスタッフ、選手による公開講座、講演会の開催による協力を行う。そして(3)では、指導プログラムや指導者育成プログラムの共同研究による地域のスポーツ指導者への研修会等の共同開催、スポーツを通じた青少年の指導育成、地域づくり活動への参画とその成果を的確に把握する調査研究をおこなっている。¹⁹

以上千葉大学は、地元プロスポーツチームとの連携ということにより、お互いのもつトップレベルのノウハウを融合させ、双方にとっての共通の課題である地域貢献イコール地域からの信頼を得るということを果たすために、最高のパートナーをプロスポーツとして選び地域貢献を進めている。

3.2 埼玉大学

地元プロサッカーチーム、浦和レッズ（以下「浦和」と略す）と大宮アルティージャ（以下「大宮」と略す）と協定を締結し、それぞれが保有するスポーツ資源や情報、ノウハウを用いて地域社会の発展に貢献する事を目的に連携協力活動をおこなっている。具体的には、両クラブからゼネラルマネージャーやトレーナー、クラブOBなどを講師として大学に招き「スポーツマネジメント概論」を開講している。また、一般市民にも公開講座として開放している。一方プロ選手は、学生として語学や一般教養を中心とした大学の授業を聴講できるという大学的な特色を出せる事

¹⁹千葉大学 <http://www.chiba-u.ac.jp/general/press/2006/0411-teikei.html>

業を推進している。また、これまでの立場で実施されてきた地域貢献活動の相互協力や、お互いのストロングポイントを加味することで相乗効果を高め、地域のニーズに的確に応えられるようサッカーやスポーツだけに限定されない新たな協働活動を企画・展開しようとしている。学生からの視点で見ると今のところ学生の課外活動を通しての結びつきや、学生が指導者として派遣されることは連携先がプロチームということもありおこなわれていない。チーム運営を学ぶというインターンシップ制度も現在はおこなわれてはいない。現在はスポーツにおける「する」「みる」「ささえる」のうち、ささえる人材の育成にポイントをおき、スポーツマネジメント概論の授業をプロチームの講師に委ねている。²⁰

3.3 茨城大学

プロサッカーチーム鹿島アントラーズ（以下「鹿島」と略す）がカシマサッカースタジアムの指定管理者に名乗りを上げ、地域を対象とした総合型スポーツプログラム等を実施することとし、そのプログラムの1つとして茨城大学との教育、研究面での提携事業に取り組みたいという提案に対し、鹿島の姿勢に共鳴し、大学が掲げる「地域に支えられ、地域に頼りにされる大学」の理念と合致するところがあり、事業提携することになった。具体的取組としては、5分野から構成されており、(1)カシマスタジアムの利活用事業(2)提携教育事業(3)スポーツ指導者人材育成(4)地域のスポーツ振興、総合型地域スポーツクラブ形成支援(5)研究事業となっている。以下、それぞれの活動について具体的に述べていく。

「カシマスタジアムの利活用事業」

カシマスタジアムの部屋を利用し、公開講座や講演会を開催。公開講座の内容については、「スポーツ」「健康」「身体」を中心テーマとし、講師陣は、茨城大学教員、鹿島スタッフである。テーマの一例として「プロスポーツ選手の身体管理」「世界で活躍するサッカー選手の体験談」「鹿島市総合地域スポーツクラブを考える」「体力をつくる：フットネスケア」「食と健康」「霞ヶ浦など地域の環境問題」等に取り組んでいる。

「提携教育事業」

茨城大学の講義への鹿島講師の派遣（スポーツ経営学や選手による講義）、鹿島選手の茨城大学の講義聴講（教養科目、語学等）公開講座の参加を進めている。ま

²⁰埼玉大学 <http://www.j-league.or.jp/report/urawa/article-004.html>

た、茨城大学の多くの学生がボランティアやアルバイトとして鹿島の運営を支えておりこれをプログラムとして制度化し、学生が鹿島の運営・サポートに参加するインターンシップ制度も進めている。

「スポーツ人材育成」

鹿島のスタッフによるコーチング・スポーツ指導者養成がおこなわれている。

「地域のスポーツ振興、総合型地域スポーツクラブ形成支援」

サッカー育成事業への協力のみならず、地域におけるスポーツ振興に取り組み、鹿島地区で計画されている総合型地域スポーツクラブ設立の協力体制も視野に入れている。

「研究事業」

環境を重視したカシマサッカースタジアムの運営を強く支持し、茨城大学の教員・研究者がもつノウハウ駆使して、ゴミ減量や二酸化炭素排出削減、緑の配置などに関する企画立案や環境保全効果の評価をおこなっている。また、鹿島が地域社会に与えたインパクト等を調査し鹿島の地域社会への今後の展開方向の検討をしている。²¹

3.4 産能大学

伊勢原市を含む7市3町をホームタウンとするプロサッカーチーム湘南ベルマーレ（以下「湘南」と略す）と提携関係を結び、スポーツとマネジメントを融合させ、教育分野での新たな試みを実践している。大学が持つマネジメントに関する研究・実践の成果と湘南が進める新しいスポーツ文化定着のための諸活動が融合し、地域貢献活動強化と相互サポート体制の構築を図ることを目的に両者は提携した。具体的な実践として「スポーツビジネス実践講座」や、学生が湘南ベルマーレのフロント業務を体験する「スポーツビジネス・インターンシップ」ホームゲームを実習の場とする「スポーツ・マーケティング」の開講などを行っており、2007年度にはこれらを包括した新しいコース「スポーツ&マネジメントコース」を、既存の学部を設置することを決めている。湘南が持つスポーツに関する幅広いコンテンツと世界的なネットワークをフルに活用し、スポーツビジネス界における人材育成を理念として取り組んでいる。さらに、大学のグラウンドを湘南と共同で使用することを軸に、地域住民に対し湘南の指導者による「親子サッカー教室」を開催し地域との交

²¹茨城大学 <http://renkeihonbu.ibaraki.ac.jp/profile/mimura.html>

流を計ったり、大学サッカー部の強化のためのサッカー部員に対する指導も行われている。

学生確保の面でも 2007 年度入学より、トップチームに昇格できなかった湘南の U-18 選手を大学の推薦入試で受け入れるとしている。人材教育・育成を本旨とする大学が、プロのサッカー選手を目指す選手を教育・サッカー両面においてバックアップし、サッカー選手としてだけではなく、一人の人間としてのキャリア形成を支援することを目的としている。²²

3.5 東京学芸大学

プロサッカーチーム FC 東京と小金井市と大学が連携し、学生、市民のスポーツ・文化活動を支援するために三者で「学芸大クラブ」を創設した。これは国立大学・J リーグクラブ・自治体の連携による地域との交流を組織的かつ永続的に展開しようとする試みである。学芸大学はグラウンドを提供し、FC 東京はグラウンドの人工芝化と夜間照明設備の設置に必要な経費を寄付し、小金井市はこの施設を利用して市民のスポーツ文化活動を活性化させるという三者の特性を生かした連携である事業としては、附属小金井中学校グラウンドで FC 東京の 15 歳以下の子供のチームである「15 むさし」が練習することによって、選手の育成に貢献すると共に、この年代のサッカー指導の在り方や、適切な心身の発育と発達のサポートの在り方などを研究対象にして、大学とクラブで共同研究を行なっている。また学芸大学サッカー部の学生が指導実践活動に参加し、指導法の研究と指導能力の向上を目指している。また、サッカー選手育成だけではなく、小学生の 1 年生から 6 年生までを対象にしてサッカーの面白さや集団活動を体験させる「サッカー教室」を学芸大学教員がスクール・マスターとなって実施している。これは低学年・中学年・高学年の 3 つのコースを設け、FC 東京や教職員やサッカー部学生が指導にあたっている。さらに今後市民スポーツ文化活動の活性化という観点から、陸上競技関係の事業の教室も検討している「ランニング教室」では、中高年のジョギング愛好者を対象にランニングの楽しさと健康管理についての指導をおこなうことが考えられている。また「ジュニア陸上教室」では、学校に陸上部のない中学生を対象に陸上競技の普及活動を考えている。学芸大クラブは選手の育成を中心に置きつつ、その回りに豊かなスポーツ文化を育てようというもので、地域における少年スポーツの振興と共に、

²²産能大学 <http://www.sanno.ac.jp/bellmare/teikei.html>

生涯学習社会へのスポーツを軸にした大学貢献の一環と位置づけている。²³

以上プロスポーツ連携型の事例であるが、いずれもその地域においてはいうに及ばず有名なプロスポーツチームであり、全国的にもその名は知れ渡っている。大学としての宣伝効果は非常に高いことが予想される。両者のもつブランド力を生かした宣伝効果と地域に存在をアピールすることにおいてメリットがある。先に紹介した東京学芸大学は、FC 東京から大学の施設整備費の寄付を受けており、大学の施設整備には大きく貢献している。課題としては、プロスポーツ集団を地域の中の一つとしてみると地域との連携ととれるが、そこに存在する住民にとって直接的なメリットは感じられず、大学で行なうプロスポーツチーム関係者による公開講座は旧態依然とした地域貢献活動にとどまっている。教員、学生にとって研究、教育という本質の部分での関係構築が望まれる。財源を生み出すシステム（宣伝効果—学生確保）としては大学としてはメリットのあるシステムであるが、教員、学生、地域の視点からはかかわりが深堀されていないことが資料から明らかになった。

第2節 わが国の大学のスポーツ資源を活用した代表的事例

—福島大学スポーツユニオン—

福島大学は大学の地域への積極的な貢献が社会から要請されている中、スポーツや健康分野において組織的に地域貢献を行う窓口として、福島大学スポーツユニオン（以下「福島ユニオン」と略す）を設立し大学のスポーツ資源を有効に活用している新しいシステムとして注目されている。

1 経緯

福島大学が有するスポーツ資源を基にそれぞれがばらばらで活動するのではなくスポーツというキーワードのもとに結集し、地域に向けての発信拠点として福島ユニオンを設立した。福島大学が有する資源は、地域に還元されることによって始めて、地域における福島大学の存在意義があるとし、大学の個性を伸ばし、独自性を高めていくためにも、地域とのつながりが必要と考えられていた。

設立当初は「わざわざそんなものを作らなくてもいいのではないか」という個別に地域との関係を持っていた教員の意見や「地域に目を向けすぎて本来の教育がおろそかにならないか」といった否定的な意見も出されたようである。また、大学外

²³東京学芸大学 http://www.u-gakugei.ac.jp/renkei/renkei_pdf/18_renkei_report.pdf

部から資金を獲得することにたいするアレルギーを示す教員も存在する中、保健体育科の有志 11 名により大学外組織として、福島ユニオンをスタートさせた。

2 目的と事業内容

自治体や企業、学校やスポーツ関係団体等、外部の機関との共同研究および研究交流を推進することにより、福島大学の教育研究の進展に寄与するとともに、併せて地域社会におけるスポーツ振興や学校体育の振興に資することを目的に 6 つの事業から構成している。(1) 自治体、企業等に対し、研究成果に基づいた具体的な問題提起や政策提言を行う。(2) イベントの企画運営を行ったり、学生を地域のスポーツクラブや学校へ指導者として派遣する。(3) 競技力向上セミナーや健康教室、学外者を招待したシンポジウム等を開催する。(4) ホームページによる情報提供やメーリングリストを活用した情報交換を行う。(5) 文部科学省が推進する総合型地域スポーツクラブの育成・定着を支援する。(6) 心技体にわたる一貫した指導体制の確立やトップレベルの競技者の育成を支援する。以上を中心に地域貢献を推進している。活動資金確保の面では、県内各地の商工会議所を訪問し、活動趣旨への理解協力を得多くの商工会議所から資金援助を受けている。

3 学生組織 ACA (Assistant Coaches Association) の設立

ユニオンを推進する上で学生の力は必要不可欠と考え学生の自立組織を立ち上げている。これは、教員の負担を減らそうという目的からではなく、社会の中で体験的に学習する場が与えられるという、学生自身へのメリットになると考えられている。学生たちは大学の授業や課外活動で学んだことを踏まえて地域社会へ出向き、プログラムのサポートを通して、子どもから大人、高齢者に至るまでにさまざまな人々に接することによって、実践的な指導力やコミュニケーション能力を養っていくことが可能であるとしている。ユニオンでは、ACA の自立に向け教員と学生が連携しながら、継続的かつ主体的にプロジェクトに関われるように、学生同士がディスカッションし試行錯誤していくことで実践的な力を養っている。「学生が自ら学ぶ教育」が今求められる中、ACA は学生同士が自主的に活動できる場となるよう期待が込められている。

4 プロモーション活動

自治体や企業、学校やスポーツ関係団体など、外部機関に対する共同プロジェク

トの提案をおこなっている。スポーツユニオンという、全国でも類を見ない新しい組織について、マスコミ等を通じて趣旨説明や広報宣伝活動を展開し、理解と協力を地道に求めた結果多くの共同研究や受託研究の依頼が寄せられた。2004年度はその総額 1057 万円の研究費が集まった。その一例を紹介すると高齢者筋力トレーニング事業、スポーツ実態調査等の依頼があった。

5 パートナシップ事業

地域と大学がお互いによきパートナーとして事業を展開し両者になかった新たな価値を創造しようとする試みの一例を紹介する。

5.1 保原町との連携

トレーニング機器の選定や個別プログラムの作成、アセスメント、専門スタッフとしての教員や学生の派遣を行うことで、保原町と合意し、具体的には高齢者筋力トレーニングとトレーニング施設一般開放日のトレーニング指導の 2 つのプログラムに関わっている。前者では保原町在住の 60 歳以上の在宅高齢者で、デイサービスを受けている人や心疾患等で数年前に入院歴があるといった、比較的体力水準の低い高齢者を対象に週 1 回、12 週間にわたってトレーニングを行っている。後者では学生スタッフが月 1 回の講習会を担当し機器の説明やトレーニング実施上の注意点をを行うと同時に利用者の安全と効果的な利用に貢献している。この学生のかかわりでは健康増進政策の現場を生で体験することとなり、学生は賃金を得ると同時に大きな責任を果たさなければならず、授業では得られない実践力を養うことが期待できるとしている。さらに学生にはこの活動を通して問題意識を明確にし、大学での学習意欲を促すことが期待され、健康のための運動の方法やあり方、高齢者の心身の問題点、介護予防に果たす運動の役割など視野を広げて考えられるようになることが求められている。

5.2 NPO 法人エフ・スポーツとの連携

福島市を拠点とする総合型地域スポーツクラブである NPO 法人エフ・スポーツ（以下「エフ・スポーツ」と略す）が行っている中学 3 年生スポーツ支援事業・フォローアップスクールの一部が福島ユニオンに委託された。これは、受験を控えた中学 3 年生が夏休み以降クラブ活動を休止することから、スポーツを続ける機会を設けることと、高校進学後にクラブ活動を続けるための体力維持や必要なスキルを

つける場を提供することが目的である。この事業に福島ユニオンは ACA を活用することとし中学 3 年生だけでなく小学生にも広げ (1) バレーボール競技におけるスポーツ少年団へのアプローチ (2) 野球フォローアップスクール (3) コーディネーショントレーニング (4) メンタルトレーニングの 4 事業を実施している。

6 活動の有効性

6.1 大学や教員にとって

研究の成果が教育現場に反映され、そこで蓄積されたノウハウが地域に還元され地域で検証された実績がまた大学での研究や教育に活かされるといった好循環を生み出している。研究が教育を促進し、教育が研究を発展させるという、当たり前のことがユニオンの取り組みにより確立されたことに意義がある。

6.2 学生にとって

学生を地域に結びつけ、イベント運営やスポーツ指導を行うことによって、学生は生きた知識と実践力を身につけることができ、教室でただ講義を聴くだけでは決して学ぶことのできないものである。大学の授業だけではなかなか育てられない「実践力」を養う貴重な機会となり、多くの学生が活動を通して自らの問題意識を鮮明にし、大学での学習意欲を旺盛にし、卒業後もスポーツや健康分野に就職し、活躍していることが何よりの成果ととらえている。また、学生が地域に積極的に関わることによりその学生の目的を達成するための一生懸命な姿をみた地域の人たちから勉強もせずに遊んでばかりといった一般的学生イメージは払拭され、福島大学の学生はなかなかやるじゃないかと評価が高くなり、就職に結びつくことも考えられる。

6.3 地域にとって

以下の 4 点に有効性があったと報告されている。1 点目に大学の敷居が低くなり、共通のテーマで大学と地域が同じテーブルに着き意見交換する場が増えた。2 点目は、地域の行政において、スポーツ健康課や町民福祉課、生涯学習課というこれまでの縦割り組織から部局を越えたプロジェクトチームが編成された。3 点目は学校の壁が低くなり、幼稚園、小学校・中学校の生徒や教員を対象に「ゴールデンエイジセミナー」を開催し心と体の体力向上を図り、学校の枠を越えた交流がおこなわれている。4 点目は「ゴールデンエイジセミナー」により、子どもの体力向上のみならず、子どもの居場所づくりや親子のコミュニケーションの促進にすくなからず

効果が上がったとしている。

7 課題と可能性

地域貢献の関係が増えれば、増えるほど運営面に支障が出てきている。各教員がそれぞれの職務（教育、研究、会議、対外的な仕事）で多忙であり、福島ユニオンの定例会を開くのも日程調整で苦労している現状がある。セミナーや講習会の講師も会員を兼ねた大学の教員であり、日々多忙な業務の合間を縫っての指導は、継続という観点からやがて限界になると考えている。福島ユニオンの果たす役割と可能性として（1）組織マネジメントや情報の一元化を図り、福島大学のブランドイメージを高めることができる（2）学生の指導実践の場となる（3）シンクタンクとしての役割を果たすことができる（4）地域との連携、交流を図ることができる（5）少子高齢化、学校週 5 日制、生涯学習、価値観の多様化への対応（6）活動には研究対象となる様々な事例が含まれている。一方、課題として、（1）財源確保（2）日々の業務に忙しい大学教員がどれだけ関わるができるか（3）大学全体としての合意が得られるか等をクリアーする必要があると考えている。取り組むべき課題は多いがさらに先を見据え将来的には、地域貢献にかかわる常勤のスタッフを複数雇用し、大学施設の管理、運営、近隣の地域住民にスポーツサービスの提供など、スポーツの生協版を構想している。^{24 25 26}

第 3 節 研究・教育を重視した取り組み

—ドイツ Ballschule Heidelberg の地域連携の事例—

ドイツの場合は、日本と違い各地の整備されたスポーツクラブが無数にあり、地域連携を進めていく過程には大きな条件的違いがある。それゆえ日本では本来行政がおこなうことや、地域がおこなうことを大学が請け負うことになり、大学としての本質である研究・教育がぼやけてしまうことが考えられる。その点で Ballschule の大学としての地域連携は研究・教育を重視しており、やみくもに地域と連携を構築するのではなく、大学だからこそできる地域貢献を理念としている。Ballschule は英語で言えば Ballschool となり、5 歳から 8 歳までの子どもたちを対象に大学が研究開発したすべての球技に共通する基礎技術を習得させるプログラムを地域と連携

²⁴黒須充（2003）大学からの発信で地域は変わる 体育科教育 51（1）50-53

²⁵黒須充（2004）福島大学スポーツユニオンは地域・学校をどう変えたか 体育科教育 52（1） 34-37

²⁶黒須充（2004）スポーツによる地域貢献で大学は変わる 8-28 大修館書店

しながら進めていくものである。

1 Ballschule 推進部

大学と地域が協定を結び、協力して運営を進めていくためにそれぞれの代表者を選出し、運営組織である推進部を設立している。大学の代表者は、地域と大学を結ぶパイプ役であり地域との話し合い、広報活動、連絡窓口一本化、指導員派遣等の業務をおこなっている。そしてこの推進部は、大学の組織から独立して設置されている。

2 小学校の協力

Ballschule は小学校とも連携しており、Ballschule が研究し考案したプログラムを小学校の放課後の体育館を借りて無料で実施している。Ballschule を子どもたちに認知させ将来の会員確保につなげる思惑がある。

3 スポンサーの存在

もともとの地域スポーツクラブのスポンサーである、地元企業、商店、銀行、スポーツ店、不動産業者、州スポーツ協会などがそのまま大学と連携したスポーツクラブにもスポンサーとして継続しており間接的に大学がスポンサーを得るといふかたちになっている。

4 Ballschule の運営

最新のスポーツ科学と心理学の知見に基づいた指導案を Heidelberg スポーツ科学研究所のお墨付きで提供している。Ballschule 指導者はほとんど Heidelberg スポーツ科学専攻の学生である。スポーツ科学研究所では、スポーツ科学専攻の全学生を対象にした必修授業「種目を越えた総合的な球技指導」で Ballschule のコンセプトが教えられる。さらにこの授業で優秀な成績者を選び、集中的に講習を行いより確実な指導力を身につけさせている。このようにスポーツ科学研究所においては指導者が一定の教育を受け養成されており、指導者の質は保障されている。ある時期受講者が増え指導者の増員が余儀なくされたが、安易に指導者を確保するのではなく、資格者か、大学の研究所において養成された指導者だけを採用するという姿勢は崩さなかった。指導者の質にはこだわりを持っている。このことから、大学の研究により開発されたプログラムによって、大学の研究所において養成された指導

者を起用し、一定の質の高さを保証していることがうかがえる。

5 ステークホルダーにとっての連携の意味

5.1 地域にとって

Ballschuleに通わせている保護者は、大学のお墨付きプログラムということで安心して子どもの発達促進を委ねている。その安心材料として、一つの種目に固定されていないことや指導者の質が評価されている。地域のスポーツクラブもその評価に関心を持っており、Ballschuleはそのようなクラブを集めて説明会をおこなっている。コンセプトを独り占めすることなく地域のスポーツクラブのために公開している。また Ballschule ではプログラム終了時には、子どもたちに適正種目を助言している。子どもたちはこの助言を参考にサッカー、バレーボール、バスケットボールへと特定の球技を選んでいくことになる。このシステムは球技系の各種競技団体にとってみれば最高のタレント発掘機会であり関心を寄せている。ドイツの競技力向上に Ballschule が一役買うのではないかとまでいわれている。このように公共性の高い事業を企業は見過ごすはずもなく、企業イメージを高める良い機会ととらえ Ballschule に対し寄付をおこなっている。その一つが大手飲料メーカー Capri-Sonne であり Ballschule が開催するイベントに対し飲料水を無料で提供し会場ところせましと張られた自社ポスターの前で子どもたちが飲料水を飲む姿がテレビに映し出されこの宣伝効果は企業にとって高い。そして Ballschule のプロジェクトが、青少年の健全育成のために行っている民間の優れた非営利事業に贈られる青少年育成特別賞のスポーツ部門で一等賞を受賞したことにより、自治体としての知名度アップや、スポンサー企業にとっては、自社のイメージアップにつながっており、大学の発行の機関紙や広報パンフレットに企業名が掲載され、高い宣伝効果の期待ができる事業として意味を持っている。

5.2 教員にとって

Ballschuleは実践的な研究を進めていくフィールドとして重要な意味を持っている。研究成果を実践に生かし、その実践からの結果をフィードバックして新たな研究としてつなげていく、大学が地域貢献のサービスの提供を一方通行的なものとしておこなうだけでなく、地域から研究フィールドの獲得というメリットを受益している仕組みがある。教員の本質である研究を進めることができるのである。

5.3 学生にとって

Ballschule は学生が大学で学んだことを実践でき、研鑽できる場として位置づいており、そこから出てくる問題意識を卒業論文や、修士論文につなげていけることもできる。また指導はボランティアではなく謝金を受けることができる。専門性が活かされないアルバイトより自分の学んだことを実践できそして報酬を受け取ることができ、まさに一石二鳥である。

5.4 大学にとって

Ballschule の活動によって Heidelberg の大学名が不特定多数の目に触れることになり、その宣伝効果は計り知れない。5 歳から 8 歳の子どもたちに対し Heidelberg の学生が指導において関わることにより Heidelberg 名前が記憶に刷り込まれ、長い目で見た学生募集とも考えられる。また、企業スポンサーを得たことにより、大学の資金を持ち出すことなく地域貢献が可能となり、一方通行的なサービスの提供ではなく地域からも恩恵を受ける関係になっている。²⁷

第 4 節 事業形態として収入を生み出すシステム

ーオーストラリア Sydney University Sports Union の事例ー

2 章におけるわが国のタイプ分類でのスポーツクラブ設立型に分類される取組みである。わが国大学のスポーツクラブ設立に大変参考になるべきものが多い事例である。教員、学生、地域にスポーツをサービスする仕組みをつくりだしているだけでなく事業として多くの雇用を生み出していることも特筆すべきことである。日本の民間スポーツクラブが、会費収入に頼った経営から、事業創設を模索している。シドニー大学スポーツユニオン（以下「ユニオン」と略す）の事例は大学の取り組みだけでなく、民間スポーツクラブも参考になるものである。その特徴的なところは、大学運営から独立した形で事業形態化され、収入を生み出し雇用が生まれているところである。大学が有するスポーツ施設の管理運営をユニオンに委託し、施設利用料をユニオンの収入とする「利用料金制」を導入し、施設の維持管理にかかるコストを削減するとともに、貸し館収入を増やすことで多くの活動費が生まれる仕組みになっている。そのため、利用者増に向けた主催事業の充実や積極的な PR 活

²⁷木村真知子（2004）大学による地域連携スポーツ振興事業のあり方に関する一考察

ードイツの Ballschule Heidelberg を事例としてースポーツ教育学研究 24（1）39-54

動を行うなど、地域に開かれた大学の発信拠点としての役割を果たしている。日本の大学には見られない、まったく新しいシステムを持った組織であり、100 年以上かけて創り上げてきたものである。その運営方式を項目ごとに紹介する。

1 概要

ユニオンは課外活動への学生参加を促すことを目的に設立された。当初は、ラグビー、テニス、水泳、体操、ボートの 5 つのクラブからスタートした。現在は、40 に上る学内クラブによるプログラム提供をしている。その一例を紹介すると、スポーツ・レクリエーション研修コース、フィットネス、健康評価、学校休日スポーツプログラムなどがあり、地域の小・中・高校や周辺住民にも大学の施設を開放している。また、夏休みなどは、子どもを対象とした、コーチングキャンプ、野外活動なども実施しており、スポーツサービスネットワークを構築している。会員は、教職員、学生、OB、大学から半径 5km 以内に居住している地域住民である。学生は学費にユニオンの会費が充当されており、入学と同時に会員資格が与えられる。これは、大学のスポーツ施設が自分たちの施設であるという意識をもつことにより、大切に、また効率的に使用することにつながると同時に、スポーツサービスがある一部の人に偏らないようにするため、ユニオンの運営に対しても意見や要望を述べる役目も果たしているのである。すべての施設には有資格者のスタッフが配置されており、会員数 2 万人、スタッフ数 50 人（フルタイム 25 人、パートタイム 25 人）といった大きな組織である。専任スタッフの多くはシドニー大学の卒業生で占められており、パートタイムのスタッフには学生も含まれている。

2 運営

ユニオンの運営は、大学の組織の中に存在するユニオンという位置づけではなく、大学とユニオンが対等な立場で相互に補完しながら進められている。クラブ運営や施設運営すべてがユニオンの責任の下進められている。例えば、入学式で大学が施設を使用する場合はユニオンの許可を得なければならない仕組みになっている。

3 収入と支出

学生会員、終身会員、年間会員による会費収入、施設使用料、そして銀行やビール会社等からのスポンサーシップを主な収入源としている。それに対して支出は、大学のクラブへの補助、スタッフの人件費、スポーツ施設の維持費等に充当されて

いる。このように資金面での大学からの独立による自主運営は、大学にとっても、課外活動にかかる経費を削減できる大きなメリットがあると思われる。²⁸

第3章 わが国の大学のスポーツ資源による地域貢献活動の課題と可能性

第1節 大学のスポーツ資源による地域貢献活動システムの課題

大学の地域貢献というのは今に始まった特別な取り組みではない。「公開講座」などに代表される取り組みが、地域との交流といわんばかりの見せかけの取り組みとしておこなわれていたのである。そのような形だけで中身のない取り組みから脱却しようと、スポーツによる真の（血のかよった）地域貢献に取り組む大学が生まれてきた。新しい息吹の誕生である。まだ始まったばかりであり、紹介した事例のようにスポーツを資源とした取り組みは試行錯誤だが、その一つ一つを批判的に検証することも試み、モデルとなるシステムは活用し、改善を要するシステムは検討し、未来型の地域貢献システムを構築していくことが求められる。接続可能な地域との連携システム構築が、閉じられた大学から地域の中に存在する大学へと変えていくことだろう。地域からは、最大のスポーツ資源を保有する機関として期待されており、大学もまた、その期待にこたえられるだけの資源は存在する。しかし資源は利用されないでいるとそれは資源とは呼べない。『広辞苑』（岩波書店）²⁹によると「生産活動のもとになる物質、水力、労働力などの総称」とあるように生産活動に利用されてはじめて資源としての意味をなす。友成も「エネルギー資源と呼ばれているものも、その使い道がわかるまではたんなる木であったり、石であったり、液体であったりしたのが、使い方がわかってはじめて貴重な資源となったのだ。」と例をあげて説明し、「さらに資源は発掘し、活用し、育成し、発展させていくことが重要である」と述べている。³⁰このように考えると、大学のスポーツ資源もさまざまな可能性を秘め活用されずに存在している状態なのではないだろうか。大学内に存在するスポーツ資源ヒト、モノ、カネ、そして情報を活用しその資源のもつ可能性を地域に活用し、その活用の効果が大学にも還元されるシステム作りが望まれる。つまり、その資源を活用するシステムが構築されていないことが問題で、どこかで

²⁸ (2001) Sydney University Sports Union handbook

²⁹ (1998) 広辞苑 第五版

³⁰ 友成真一 (2004)「現場」でつながる！地域と大学 東洋経済新報社 199-200

歪がでることにより、個のパワーとしてしか発揮されないところに大きな課題があるだろう。大学全体のパワーとして発揮されない状態が続き、いわば宝の持ち腐れ状態になっているのである。大学は地域社会の一員としての存在意義を持ち地域に果たす役割は大きい。大学の資源を具体化し地域に役立てることは今日の大学に課せられた当然の義務と思われる。

大学と地域が連携する場合の成功要因の一例として Heidelberg 大学の Ballschule の事例を取り上げ、木村は、4つのキーワードを挙げている。『『公益性』『改革性』『情報公開性』を満たした上での『互惠性』』と述べ、『『公益性』『改革性』『情報公開性』が成り立たないまま形だけの地域連携としての『互惠性』では、本末転倒である。』とも述べている。³¹また、富山は「大学の地域貢献においては大学の経営環境の変化による場当たりの地域貢献ではなく、大学当局、教員、学生そして地域との関係を組織するネットワークシステムをどのように構築するかが重要である。」³²と述べている。このことをふまえて、大学、教員、学生、地域の4つのステークホルダーに関しての互惠性、システムという視点から先に紹介してきた、わが国大学のスポーツによる地域貢献活動の事例をタイプ別に課題を考察することとする。

1 現代 GP 型システム

各大学のシステムの共通点は、表1に示すように地域貢献を推進する部署を設置し地域に対しての窓口と大学における責任部署の明確化をおこなっている。そして、その部署を中心に大学と地域との間に互惠関係を構築しようとすることであり、教職員が一体となって取り組むことを理念としている。図1に示すように GP 型のシステムは大学の組織の中に教員、学生、地域が存在しているような関係になっているのが特徴的で大学主導型である。大学から見た地域との関係は教員から学生へ学生から地域へという関係であり、地域から見ると直接的には学生とのかかわりを通して教員や大学と間接的に関係を持つシステムになっている。図に示した矢印の大きさは、それぞれのステークホルダーのかかわりの大きさを表し（以下同様）一方通行を感じさせる。地域貢献の内容もその地域のニーズを十分に検討した内容とは思えず、上を見た内容、つまり現代 GP に選定されたいがための文部科学省を意識し

³¹木村真知子（2004）大学による地域連携スポーツ振興事業のあり方に関する一考察

—ドイツの Ballschule Heidelberg を事例として—スポーツ教育学研究 24（1）39-54

³² 富山浩三（2003）スポーツを通じた大学の地域貢献プログラムの開発体育・スポーツ教育研究 4（1）6

た体裁を整えた内容になっているように思える。地域が本当にそれを願っているのか、理念だけがきれいにまとめられているように感じられる。これでは木村のいう大学と地域の互惠性は生まれてこないだろう。システムから見て大学が主導するということで、組織的な展開や改革においてスピーディな面が期待できというトップダウンの利点はあるだろうが、大学の知名度アップのための手段として、また補助金目的のための大学経営サイドからの要請による、現代G Pへの半ば強制的な取り組みが、理念と実態のかけ離れた状態にあり、様々な問題点を含んでいるのでないか疑問が残るところである。教員の研究目的達成、学生の教育としての学習効果など本来の大学の使命に対する効果については、今後検討していく必要があるだろう。このシステムを改革するには大学の枠組みを超えた、全てのステークホルダーが対等の位置関係になることが課題であろう。そして、木村が述べるように見せかけの互惠性を意識するあまり、大学として本末転倒にならないことが望まれる。もう一つの課題として2章でも少し触れたが、補助金による財政支援期間は2年から4年となっている。補助金額も1億から3億となっており、補助金の支給が終わった時点で大学として、補助金額に相当する予算を組めるような財源確保のシステムを作り上げることができるかである。補助金の支援が打ち切られると同時に取り組みが終了するようでは、長期的視野にたった地域貢献は不可能であり地域に貢献しようと始めた取り組みが、大学の信用を失う皮肉な結果となり富山のいう大学の場合当たりの地域貢献活動として最悪の評価をされることになるだろう。

表1 地域貢献推進部名称

慶應義塾大学	SFC 研究所
東海大学	東海大学チャレンジセンター
昭和女子大学	地域コミュニティネット・センター
岡山大学	スポーツエンパワーメントセンター
鹿屋体育大学	学生スポーツボランティア支援室
群馬大学	地域連携推進室

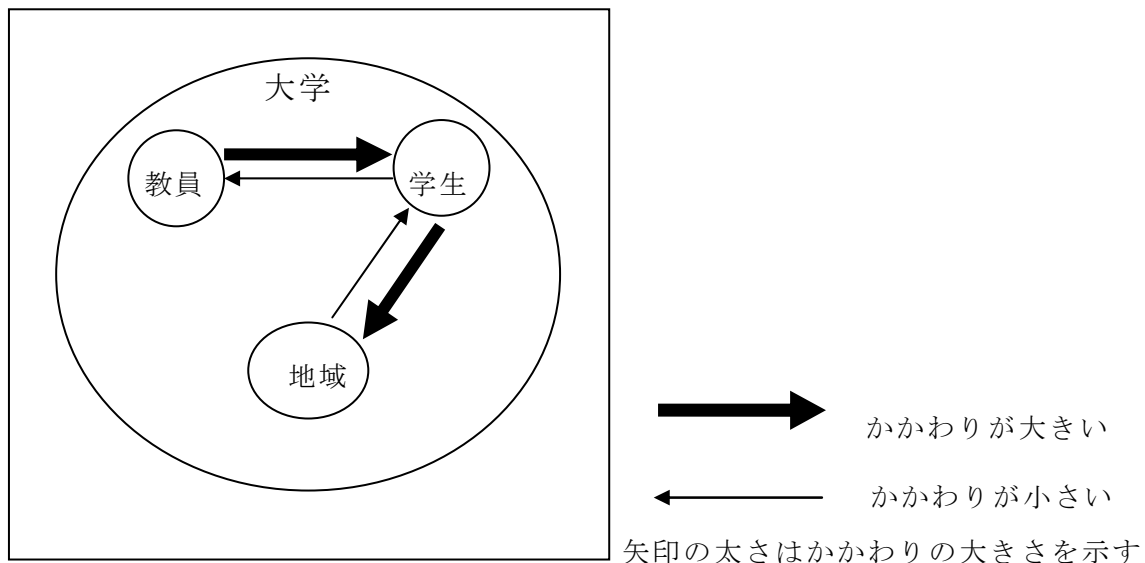


図1 GP型

以下の図も同様

2 スポーツクラブ設立型システム

このシステムの特徴としては、特定の教員やクラブ関係者による取り組みが多いことである。大学経営サイドの主導ではなく、教員自らが地域との結びつきを模索し、大学内においてその輪を広げようとするものである。一部の教員の活動ではあるが、教員自らがスポーツにより大学や地域に貢献できないか問題意識を持って、取り組まれている。その行動はやがて大きなうねりとなり、地域や大学全体を動かすことになることが期待される。図2に示すように、GP型が大学当局の主導であるのに対し、一部教員やクラブ関係者が中心となり、教員と学生が連携を取り合い地域との連携を構築していこうとするところが見て取れる。教員、学生が自ら考え、判断し実践していこうとする現場主義的な発想が生き、机上の空論的な発想による理念だけの地域貢献活動になる可能性は低い。教員自らが、大学のスポーツ資源を生かして地域に貢献していこうとする試みであり、そこに学生を巻き込んでいくことで新しい教育活動の場としての可能性は拓けるであろう。これまでの大学の教育や研究の内向き思考から、地域にベクトルを向けたことにより、そこから新たな教育、研究の成果が期待されることだろう。大きな課題としては財政面での自立である。図2から明らかなように一部改革意欲のある教員によつての活動であり、大学当局、他の教員のかかわりは構築されていない。これは全学的な取り組みにはなっていないことを意味し、なっていないければ当然大学の予算も付かないであろう。また、関わる教員が少ないということは、特定の教員に地域貢献活動の業務が集中することになり、その教員が関わる事が出来なくなると、プロジェクト全体が崩壊

する恐れがあることを意味する。大学教員は象牙の塔の中で、一国一城の主であり、他者とのかかわりを避けてきたところがある。この単独の教員集団にいかにかかわりをもってもらい、協力して事業を進めていこうとする気構えを芽生えさせるシステムを構築することが必要であろう。教員は現状に満足しているものが多く、仕事が増えることを良しとしない。なにも組織全体で地域貢献をしなくても、個人的に地域貢献は十分できると考えている。こういった教員の意識の改革がなにより必要である。意識を変えるだけのメリットを教員に示していくことしか方法がないだろう。一方学生に関しては、指導者としてのかかわりの中で学びの場として実践できるということである。大学内だけでなく地域とのふれあいの中で、新たな気づきが生じることであろう。そしてそれは、新たな学びの場として正課授業では得ることのできない知識や体験が可能となるであろう。しかしここでも一つ問題がある。学生はボランティアとして指導にかかわっている。大半が自分の経験のために自己犠牲心で活動している。部活動単位では、教員や上級生の指示により下級生が渋々指導に出かけるということもあるように聞く。報酬を受け取ることが教育上好ましくないとの意見もあるだろうが、報酬に見合う指導内容であればそれが学生であっても指導を受ける側は納得するだろう。そのためには、学生に対し指導者としての事前指導が必要不可欠であることはいうまでもない。大学の名の下にどの学生が指導にあたっても終始一貫した指導内容であれば、それが商品化されても不思議ではない。地域貢献を一つの事業と捉え収入を生み出したり、雇用を生み出すなどの事業形態として大学から財政的に独立した形での運営システムを構築することが望まれる。

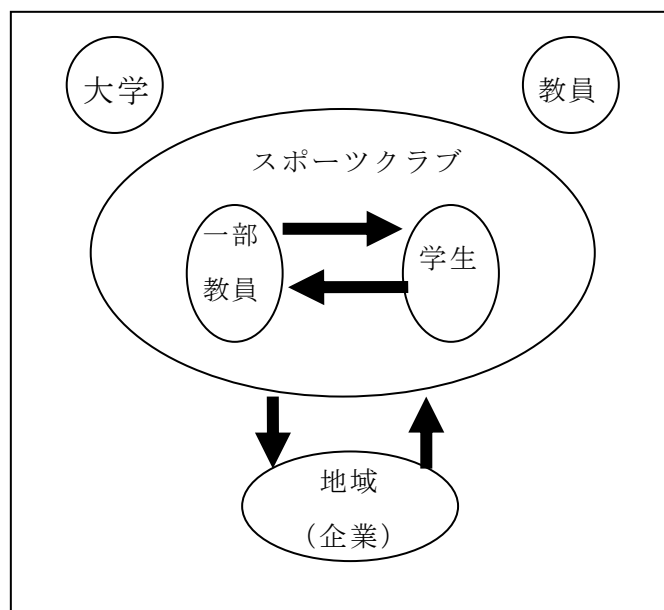


図 2 スポーツクラブ設立型

3 プロチーム連携型システム

プロチーム連携型のシステムが図 3 である。GP 型と同じく大学トップ主導による地域貢献活動であり、地域のトップスポーツ集団であるプロチームと連携し交流を深めていく取り組みである。前記スポーツクラブ設立のシステムに比べると教員や、学生の関わりは小さい。メリットは大学の知名度アップや、スポンサー獲得には期待のできるシステムである。学生教育の面からはプロチームのスポーツ活動ツールとして連携することは、学生が普段授業であまり体験することのないプロチームの世界をインターシップなどで体験できることでは、新しい教育の場として有効である。また、プロコーチによる指導によりスポーツ系のクラブ活動の強化策としても有効で、それによって大学の知名度アップを図ることができ、しいてはそれが学生募集につながる。これまでそれぞれの立場で実施されてきた地域貢献活動の相互協力や、これら活動におけるお互いの長所を加味することで相乗効果を高め、地域のニーズに的確に答えていこうとするものである。大学とプロチームが保有する資産や情報、ノウハウを用いて相互に連携協力し地域に貢献するシステムとしての可能性はある。特に東京学芸大学の取り組みの中で、大学がグラウンドを提供し、その見返りとして、施設整備をプロチームがおこなうという大学の施設充実を新しいシステムにより可能にしている点はこれからの取り組みに参考になる事例である。全体的な課題としては、大学と、プロチームの売名行為に終始することなく、教員・学生が研究・教育の本筋からはずれることなく、より多くのかかわりを持てるシステム構築が必要であろう。また、地域の中の住民にとって直接的なかかわりがあまり感じられず、地域住民のニーズに応えた取り組みを増やしていく必要があるのではないだろうか。現状のシステムでは、プロチームの解散等によりすべての関係が崩壊におよぶ危険性がある。すべてのステークホルダーにとって長期的なビジョンとそれぞれの関わりを大きくし深みを持つことが望まれる。

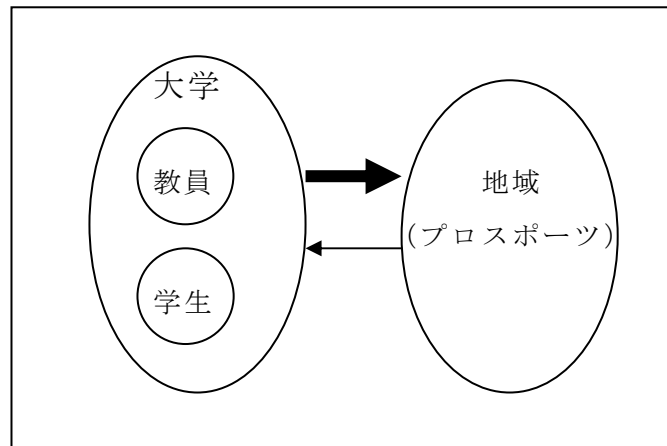


図 3 プロスポーツ連携型

第 2 節 未来型の地域貢献活動システムによる可能性

本章の目的は 2 章で紹介したスポーツによる地域貢献活動を行う 3 つのタイプを基に未来型の地域貢献活動システムの構築を提言することにある。その背景として大学スポーツが将来どのような役割を果たせるのか、その可能性探るため新しい大学の動きとしてスポーツによる地域貢献活動の整理を行なってきた。そこから見えてきたこととして、以前の大学スポーツは、トップアスリート育成による知名度アップや強いクラブによる宣伝効果を主なものとしてきた。しかし、トップアスリートやクラブによるスポーツはすでに切り開かれたマーケットとなり頭打ちの状態である。それだけで大学の存在価値を示すのははや厳しい状態である。そこで新しいマーケットとして、一方では従来型のトップアスリートやクラブ養成を行ない。もう一方では地域貢献活動で活路を見出すことが大学の存在価値を高めるひとつの方法であることが明らかになった。報告した海外の事例ではあるが、現実には地域貢献を目的に動いているシステムがある。わが国の大学には出来ない難しいシステムのように思えない。そこで、今大学として地域貢献活動のシステムがどうなのかを見つめ直すことが必要であろう。大学内の部署で地域貢献活動をやっていますよという限界を認識し、独立した部署による徹底的な取り組みやエイジェントによる仕組みも視野に入れる必要がある。大学の風土になじまない組織であると批判を受けるかもしれないが、地域貢献活動の理想と現実のギャップを埋めていく組織が必要なのである。現実として紹介したシドニー大学では 100 年間も大学から独立した組織による地域貢献活動が続いている。いいものは継続されるのである。

大学の地域貢献活動は、しゃかりきになってやる第 1 ステージから、大学の存在

価値を示すために試行錯誤する第 2 ステージと移ってきている。そして第 3 ステージとして、開かれた大学として新しい血をいれ、地域貢献活動を行なっている大学をモデルとしてそれを進化させた形で大学、教員、学生、地域にメリットがあるシステムづくりを構築する段階に来ている。

前章においてそれぞれの大学のスポーツによる地域貢献活動のスキームの違いによる分類を 17 の事例において試みた結果、6 事例が GP 型、6 事例がスポーツクラブ設立型、5 事例がプロスポーツ連携型に分類された。大学主導による地域貢献活動や、現場教員の発想による地域貢献活動、そして、お互いのストロングポイントを融合させておこなう地域貢献とそれぞれ特徴のあるシステムが構築されようとしていることがわかった。これは、地域との結びつきを目指す中で、スポーツによる大学の存在価値や、研究、教育活動の改革、大学全体の風土の改革も視野に入れた改革が進んでいることの現われである。それぞれ分類されたシステムのなかで、学生はこれまでの大学内の授業において教員から一方的に受講するという受身の存在ではなく、自分で考え、判断し、計画し、そして実行するという主体的な存在へと位置づけられるようになっていく。教員の指導を受けながら進めていく実習というスタイルから、一歩進んだ形の自らが情報を発信し、プレゼンテーションを行う主体的な事例が明らかになった。このような教員と学生の関係は、地域との関係にも見られた。大学の都合により一方的に地域貢献を押し付ける関係から、地域の側からも情報を発信し大学とのパートナーシップの関係を築き双方向での地域貢献ができる関係として位置付けられていた。

大学のスポーツによる地域貢献活動の未来型のシステムを構築するには 2 章で紹介した福島ユニオン、ドイツ Ballschule、オーストラリアシドニースポーツユニオンの取り組みの理念を参考にすることができる。それぞれの特徴は、(1) 大学のスポーツ資源を活用 (2) 研究・教育を重視 (3) 収入を生み出す事業形態として運営が、特筆すべきところであり、それぞれが全く課題のない完成されたシステムかということが問題なのではなく、3 つの事例の理念が未来型のシステム構築に参考になるのである。この 3 つの事例は本稿で分類を試みた 3 つのタイプからするとスポーツクラブ設立型に属する。では、未来型の地域貢献活動システムはスポーツクラブ設立型が良いと結論付けるのではなく、図 2 で示したスポーツクラブ設立型をさらに進化させた形を未来型のシステムと位置づけることができよう。

学校、地域を取り巻くスポーツの現状はチームからクラブへと移行している。このことは、生涯にわたってスポーツをする環境として、クラブが整備されなくては

ならない。大学のスポーツ資源を考えるとその中心的な役割を果たせる潜在能力は十分にあると考えられる。施設、人材、ノウハウ、優秀な指導者など、すでに大学には用意されているのである。大学のクラブを中心に、小学校、中学校、高校、大学 OB、地域の住民で多世代にわたるクラブを創設したり、早稲田大学のように大学のブランド力を活かし、クラブに存在する誰もがチーム統一のユニホームを着ることによりクラブの人気を高めることも可能である。また企業スポーツの衰退で大学卒業後のアスリートの受け皿がないのであれば、OB による競技力のある社会人チームを大学内に創設することも考えられる。そしてそれら全体を総合型地域スポーツクラブにするということもできるのではないだろうか。大学でも、そろそろそのような試みが出てきても不思議ではない。新しい大学スポーツ像である。³³このように大学スポーツによる地域貢献活動の可能性は大きい。

前節ではそれぞれのタイプ別のシステムにおける課題を明らかにした。それをまとめると以下の課題点があげられる。

- (1) GP 型では、財政的自立とステークホルダーの対等な関係構築
- (2) スポーツクラブ型では、大学と対等な関係にある地域貢献推進部による事業形態の創出
- (3) プロスポーツ型では、研究や教育を重視した教員や学生のかかわり

これら課題点を克服するために、福島ユニオン、ドイツ Ballschule、オーストラリアシドニースポーツユニオンの取り組みを基に日本の未来型の地域貢献システムの形を図 4 に示した。このシステムは大学、教員、学生、地域すべてのステークホルダーが地域貢献を推進する事業形態としての推進部（仮称）を中心に独立したかわりを持ち、それぞれにメリットのあるシステムを構築していく形態である。地域貢献を推進する部署を大学内におくか、大学外におくかは議論の分かれるところであろうが、福島大学の事例は大学外組織として位置づけられている。大学として地域貢献活動を積極的に行うことが合意の下で地域貢献活動推進部を大学外に位置づけるのであれば効果的である。このシステムを構築するために、大学関係者にとって地域貢献はサービスではなく責任であるということを認識しなければならないだろう。大学は長い間研究と教育の二つが重要課題だったために、教員はそれさえやっていればいいような仕組みが出来上がってしまったのである。これが、大学の風土である。一方行政は縦割り組織で、大学と共同で何かしようとしても、複数の

³³左近允輝一（2003）学校・地域・企業連携型のクラブスポーツを 体育科教育 51（1） 46-49

窓口を経由するという非効率的な動きになりがちであった。その行政の積極的な後押しがないため、地域との接点をあまり持たなかった大学に、地域住民が関心を向けることもなかったのである。しかし、近年ようやく、コミュニティ（地域社会）に対する社会の認識が深まったため、どのような役割が果たせるかを真剣に考える大学が増えてきた。また、それが大学の生き残りをかけた取り組みとして避けては通れなくなったのである。大学は地域貢献という言葉をよく使うが、この言葉には、サービスとして「してあげる」といったおごりのようなものを感じないだろうか。大学にとってサービスではなく、レスポンスビリティである。たとえ地域貢献という言葉を使っても、社会に対して責任を負っていることに変わりはないのである。大学が地域に出ることによって生まれる効果は計り知れない。学生の教育効果としても、机上の空論ではない実践的な知識が身に付く。地域は大学に還元を求めるだけで、学生の教育には無関心だったのではなく、大学が地域に関心を持ってもらえる存在になりきれていなかったのである。

今後大学がスポーツによる地域貢献活動を戦力的に進めていく場合、大学内において地域貢献活動を研究・教育に並ぶ重要な大学経営課題として位置づけ、その理念のもとにそれぞれのステークホルダーの対等なかかわりの中で役割を果たしていくことが重要であろう。この未来型システムこそこれからの地域貢献活動のさまざまな可能性を生み出していくのではないだろうか。

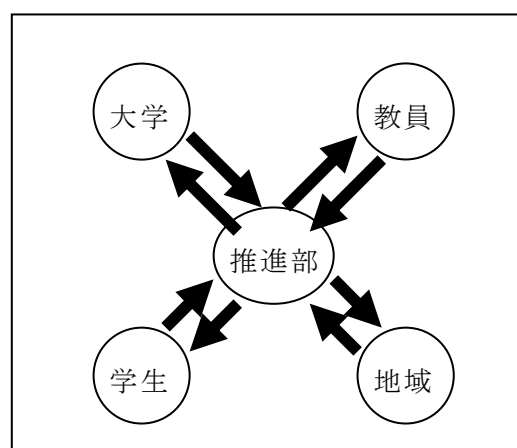


図 4 未来型

終章

本稿ではスポーツ資源をツールとして大学が行う地域貢献活動における大学、教員、学生、地域の関係性について考察してきた。地域貢献活動は、今日の大学がおかれている存続の危機の中から生まれてきた、ある意味不幸中の幸いとでもいえるのではないだろうか。今まで閉じられた共同体として存在してきた大学が、地域に目を向け開かれた新しい大学としてその存在価値をアピールすることは、大学、教員、学生、地域にとって今までにないメリットを生み出す可能性を秘めているのではないだろうか。それだけに、地域貢献活動は大学の果たすべき責任だということを、教職員がしっかり認識することが大切であり、大学自身が変わろうとする改革心を持つことである。こんな話がある。「偉大な政治家が国を変えたいと思った。でも出来なかった。地域を変えようと思った。でも、出来なかった。組織も家族も同様に換えられなかった。しかし、自分が変わったら全て変わった。」³⁴つまり、自分自身（大学）を変えないと取り巻く状況も悪くなっていくだけである。現在大学のおかれている立場はピンチである。しかし、ピンチはチャンスである。スポーツをツールとした大学の地域貢献活動はまだ始まったばかりであり、多くの可能性を秘めている。大学、教員、学生、地域すべてのステークホルダーが共にメリットを感じるような Win Win Win の関係になるシステムを全国大学の共通のものとし、全国の大学が繁栄し、スポーツが文化として日本に根付くように、今回提言した未来型の地域貢献活動システムの更なる発展型をわが国の大学全体が求めていくことが望まれる。この機を失すると大学の中でのスポーツや体育の存在意義を示すことは2度とめぐってこないかもしれない。それだけに急を要する研究課題であるが、一口に地域貢献といっても、それを展開する分野や場は多様であり、地域には地域のしきたりが存在する。大学の理念を押し付けても決してうまくは進まないであろう。行政や地域の求める課題は膨大であり、多方面にわたっている。このような状態から考えると地域貢献の目的を達成するためには、大学の組織的、総合的な取り組みを可能にするシステム構築が必要であろう。そしてそれは開かれた経営体を目指すことを意味する。しかし現実を考えると時間のかかることであり、そこには必ず限界がある。近視眼的発想に陥ることなく他大学の事例を研究し検討を重ね、今できることは何なのか、何が身近で一番問題になっているのか、地域貢献活動のスキー

³⁴北川正恭（2005）大学は主体的にコミュニティの形成に関わるべき
Between （215）（株）進研アド

ムを絵に描いた餅に終わらせるのではなく、大学の体力にあわせた、身の丈にあった現実的な活動を展開していくことが何よりも重要である。

2章で紹介したオーストラリア Sydney University の事例は 100 年の試行錯誤から生まれたものである。

《引用・参考文献一覧》

- ◆岩岡中正（2006）大学と地域形成 ―知的創造社会における大学の政策シンクタンクの意義と役割― 8 九州大学出版会
- ◆石手靖・須田芳正（2006）慶応大学体育研究所、横浜 FC と提携
―新たなスポーツ文化の発信に向けて―体育科教育 54（12）70
- ◆小野桂之介（2004）CSR 企業価値をどう高めるか
―地域社会に貢献する経営― 201-202 日本経済新聞社
- ◆北川正恭（2005）大学は主体的にコミュニティの形成に関わるべき
Between （株）進研アド（215）1-5
- ◆木村真知子（2004）大学による地域連携スポーツ振興事業のあり方に
関する一考察
―ドイツの Ball schule Heidelberg を事例として―
スポーツ教育学研究 24（1）39-54
- ◆黒須充（2003）大学からの発信で地域は変わる 体育科教育 51（1）50-53
- ◆黒須充（2004）福島大学スポーツユニオンは地域・学校をどう変えたか
体育科教育 52（1）34-37
- ◆黒須充（2004）スポーツによる地域貢献で大学は変わる 8-28 大修館書店
- ◆黒須充（2005）総合型クラブとは何か？
http://www.japan-sports.or.jp/local/sc/s_club.html
- ◆作野誠一（2005）スポーツにおける大学と地域の連携―その意味を問う―現状と
問題点 日本体育学会第 56 回大会発表資料
- ◆左近允輝一（2003）学校・地域・企業連携型のクラブスポーツを
体育科教育 51（1）46-49
- ◆富山浩三（2003）スポーツを通じた大学の地域貢献プログラムの開発
体育・スポーツ教育研究 4（1）6

- ◆ 友成真一(2004)「現場」でつながる！地域と大学 東洋経済新報社 199-200
- ◆ 萩原武久(2005)つくばユナイテッドの概要 体育科教育 53 (7) 60
- ◆ 森川貞夫(2005)スポーツにおける大学の地域連携―その意味を問う―政策論的立場から 日本体育学会第 56 回大会発表資料
- ◆ (2001)Sydney University Sports Union handbook
- ◆ (2005)群馬大学の地域連携活動レポート第 9 号 群馬大学

《引用・参考ホームページ一覧》

- ◆ <http://www.japan-sports.or.jp/local/sc/situation2.html>
- ◆ <http://gp.sfc.keio.ac.jp/community/community3.php>
- ◆ <http://www.u-tokai.ac.jp/annai/monka/gp.html>
- ◆ <http://www.swu.ac.jp/university/gp/2005gp/chiiki/>
- ◆ <http://www.okayama.u.ac.jp/jp/pdf/gendaiGP17.pdf>
- ◆ <http://sc.nifs-k.ac.jp/info.html>
- ◆ <http://www.wasedaclub.com/introduction/purpose/>
- ◆ <http://www.ynus.jp/index.html>
- ◆ <http://www.gifu-keizai.ac.jp/chiiki-renkei/aisatsu.html>
- ◆ <http://wwwwed.ehime-u.ac.jp/ai-spo/1-annai-top.html>
- ◆ <http://www.chiba-u.ac.jp/general/press/2006/0411-teikeihtml>
- ◆ <http://www.j-league.or.jp/report/urawa/article-004.html>
- ◆ <http://renkeihonbu.ibaraki.ac.jp/profile/mimura.html>
- ◆ <http://www.sanno.ac.jp/bellmare/teikei.html>
- ◆ http://www.u-gakugei.ac.jp/renkei/renkei_pdf/18_renkei_report.pdf